

令和4年度
中津川市総合計画推進委員会提言書

令和4年10月11日

中津川市総合計画推進委員会

目 次

1. 総論	· · · · · P. 3
2. 検証概要	· · · · · P. 4
(1) 委員会の目的	· · · · · P. 4
(2) 委員会での検証内容	· · · · · P. 4
(3) 委員会開催経過 (全 2 回)	· · · · · P. 4
(4) 部会開催経過 (各 4 回・全 12 会)	· · · · · P. 4
(5) 委員名簿 P. 6	
3. 検証結果	· · · · · P. 7
I. 事業評価	
(1) 評価対象事業 P. 7	
(2) 事業の目標達成率が 60% 未満の事業及びその主な理由	· · · · · P. 7
(3) 検証実施事業 (新型コロナウイルスの影響を強く受け おらず、目標達成率が 60% 未満の事業)	· · · · · P. 8
(4) 検証結果と主な意見	· · · · · P. 8
II. 部会	
(1) 評価対象事業	· · · · · P. 10
(2) 部会報告書 (まとめ)	· · · · · P. 11
III. 後期事業実施計画	
(1) 後期事業実施計画の策定方針についての主な意見	· · · · · P. 12
(2) 後期事業実施計画の体系についての主な意見	· · · · · P. 12
(3) 後期事業実施計画の基本施策及び指標についての主な意見	· · · · · P. 13
(4) 後総合計画後期事業実施計画における戦略的施策 についての主な意見	· · · · · P. 13
4. 資料	
① 評価対象事業一覧	
② 令和 4 年度検証実施事業 (令和 3 年度実績が目標値の 6 割未満 であった事業)	
③ 令和 4 年度検証実施事業 (コロナウイルスの影響を強く受け おらず過去に検証を実施していない事業)	
④ 第 1 部会報告書	
⑤ 第 2 部会報告書	

1 総論

令和2年度から中津川市総合計画推進委員会が設置され、中津川市総合計画に基づく事業実施計画及び中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合的に評価検証する役割を本委員会が担当することとなった。

3年目の今年は総合計画後期事業実施計画の策定に向けての1年となっている。通常の昨年度及び今年度の事業の検証・評価に加えて、計画策定に向けての提言についても本委員会で検討することができたことを委員のメンバーの皆様、市役所の担当課の皆様にまず感謝を申し上げたい。

本年度の委員会では、昨年度のコロナ禍の影響を受けて事業進捗に問題のある3つの事業のうちこれまでに検証されていなかった1つの事業（廃棄物対策事業）についての検証・評価を実施した。

その後2つの部会を設置し、市の魅力度向上と中心市街地の活性化（本年度関連8事業）と若者の働く場・住まいの確保（本年度関連5事業）をテーマに部署横断的な意見交換や質疑応答が行われた。その成果は報告書にまとめられているように大変大きなものであったと確信している。各部会における事業評価の詳細については、後述される各部会の報告において明確にされているのでそちらを参照していただきたい。

後期事業実施計画策定に向けた取り組みの中でも意識されているように分野横断型の取り組みについて、共通の目標達成のための事業群であり、計画段階では目標達成に寄与するとされていた事業においても様々な状況の変化によって十分な成果が上がらない事業がでてくる可能性は常に存在する。この提言書にも記載されている委員の意見の中にもあるが、4年間事業を継続することが目的ではなく、事業を不断に評価し、途中でやめることができる、または計画変更ができる、それに対応できる柔軟な組織こそが良い地方自治体である。この共通認識を市役所内で共有し、事業の中止についても市役所内や委員会において検証し、絶えず廃止を含めた改善を行えるような意識改革が必要ではないだろうか。この提言書の後半は後期事業実施計画策定に向けた提言となっている。より不確実性の高まった環境の中での計画策定は大変難しいことが予想されるが、この委員会で様々な部署の職員に集まつていただき、事業に対して真摯に取り組まれている職員の方々と意見交換をしていく中で、後期事業実施計画策定に向けての各部署、各職員の考えを共有する機会にもなったと考える。

本委員会において、今後も現状を常に見直しながら、必要な場合は事業内容の改善、中止を含む提言を行うことで、将来都市像の実現により近づけるよう本委員会の活動を継続し、後期事業実施計画の策定に向けて残りの期間も尽力していくことを約束して本提言書の総論とする。

中津川市総合計画推進委員会
委員長 須栗 大

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 「中津川市総合計画中期事業実施計画」及び「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業の進捗や課題等を評価・検証することで、次の効果を生み出し、事業の推進を図る。
 - ・市の施策や事業を評価し、「なかなか進んでいない」「効果が上がってない」などの問題点を洗い出することで、その原因を改善し進捗のスピードアップを図り、効率よく事業効果をあげる。
 - ・事業を横断して評価することで、部を超えた事業の横のつながりを作り出し、連携により事業に相乗効果を生み出す。
 - ・評価結果を広く市民へ周知し情報を共有することで、市民と行政の協働意識を高め、共にまちづくりを推進していく。
 - ・総合計画後期事業実施計画に対して提言をすることで、様々な角度から計画を検討し、適切な計画の策定を推進する。

(2) 委員会での検証内容

○事業の進捗評価・検証

- ・149事業の進捗状況について評価・検証を行い、特に進捗に遅れがみられる事業について、改善を行う。

○部会による事業の検証

- ・「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」「若者の働く場・住まいの確保」をテーマとして、11の事業の内容について、分野横断的に検証を行う。

○総合計画後期事業実施計画策定に対する提言

- ・総合計画後期事業実施計画の策定にあたり、その施策、体系などに意見を述べることで、最適な計画の策定を促す。

(3) 委員会開催経過 (全3回)

	日 に ち	議事概要
第1回	令和4年 4月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度総合計画推進委員会の進め方について ・市民意識調査について ・後期事業実施計画の体系について ・後期事業実施計画の基本施策及び指標について
第2回	令和4年 7月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画後期事業実施計画における戦略的施策について ・令和3年度中期事業実施計画及び総合戦略事業の目標達成率について ・令和4年度評価検証事業について
第3回	令和4年 10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・検証結果のとりまとめ ・提言書の採択

(4) 部会開催経過 (全6回)

		日 に ち	議事概要
第1部会	第1回	令和4年 7月5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・部会において検証する事業の決定
	第2回	令和4年 8月2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の検証
	第3回	令和4年 10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会への報告
第2部会	第1回	令和4年 7月5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・部会において検証する事業の決定
	第2回	令和4年 8月10日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の検証
	第3回	令和4年 10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会への報告

(5) 委員名簿

(令和4年10月11日現在)

【順不同・敬称略】

	氏名	分野	部会	備考
委員長	須栗 大 すぐり まさる	教育	第1部会	中京学院大学 経営学部長
副委員長	大井 文高 おおい ふみたか	住民	第2部会	元中津川市教育長
委員	成瀬 博明 なるせ ひろあき	産業	第1部会	中津川商工会議所 専務理事
委員	岩木 健 いわき けん	産業	第2部会	中津川北商工会 事務局長
委員	西村 康志 にしむら やすし	官公庁	第2部会	中津川公共職業安定所 所長
委員	伊藤 岳明 いとう たけあき	教育	第2部会	岐阜県立中津川工業高等学校 教頭
委員	伏見 文明 ふしみ ふみあき	金融	第1部会	十六銀行中津川支店 支店長
委員	堀尾 憲慈 ほりお けんじ	労働団体	第2部会	連合岐阜東濃地域協議会 事務局長
委員	土屋 厚子 つちや あつこ	住民	第2部会	農業委員
委員	小木曾 淑子 こぎそ よしこ	住民	第1部会	こうじキッチンこぎちゃん(自営業)
委員	小島 未来 こじま みき	住民	第1部会	子育てサークルはっぴーたーん

3 検証結果

I. 事業評価

(1) 評価対象事業

○評価対象事業全体（149事業）（資料① 評価対象事業一覧）のR3年度目標達成率集計

	内訳	指標数	割合
対象	達成率 120%以上	18	9%
	達成率 100%以上 120%未満	55	28%
	達成率 60%以上 100%未満	57	29%
	達成率 30%以上 60%未満	17	9%
	達成率 30%未満	16	8%
	評価不能	34	17%
平均達成率		90%	-

※指標が複数ある事業があるため、評価事業数の総数と表の事業数は一致しない。

※「評価不能」の事業とは、新型コロナウイルスの影響等により事業そのものを中止したものや、ハード事業等であるため、単年度の評価ではなく最終年度の評価が適切であるもの等。

○R3年度新型コロナウイルスの影響を受けた事業の目標達成率集計

	内訳	指標数 (コロナウイルスの影響を受けたもの)	指標数 (全体からコロナウイルスの影響を受けた事業を除いたもの)
対象	達成率 120%以上	1	17
	達成率 100%以上 120%未満	0	55
	達成率 60%以上 100%未満	13	44
	達成率 30%以上 60%未満	11	6
	達成率 30%未満	13	3
	評価不能	8	26
平均達成率		45%	103%

(2) 事業の目標達成率が60%未満の事業及びその主な理由

○全28事業（資料② 令和4年度検証実施事業）

※複数の事業で同一の指標を用いているものもあるため、上記の表の指標数と上記の事業数は一致しない。

(3) 検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けておらず、目標達成率が60%未満の事業）

○全1事業（資料③ 令和4年度検証実施事業（コロナウイルスの影響を強く受けておらず過去に検証を実施していない事業））

【・廃棄物対策事業】

(4) 検証結果と主な意見

○令和3年度中期事業実施計画及び総合戦略事業の目標達成率について
上記（1）～（3）に対する主な意見

【意見】

- ・工事等の事業費について、総事業費が増えれば進捗率が下がる。その場合に本当に予定通りできたのか進捗管理が必要である。また、費用が増えたことに対しての費用対効果について、市民に説明する必要がある。当初からの変更点、或いは遅れている理由について、説明が不足している。

【事務局回答】

- ・中期事業実施計画において数値目標を導入し、計画期間の4年間は目標数値を固定した。後期事業実施計画においては毎年計画を見直す中で、数値目標を変動させたほうがいいのかについて、個々に相談していきたい。

【意見】

- ・達成率の悪い事業の理由としてコロナ禍であるということが多く上がっているが、コロナだから仕方ないとして、そのまま済ましてしまった部分もあるのではないか。オンラインを用いる等、事業によって様々な形のやり方がある。今までの事業の形で評価を行うと進捗率が下がるが、工夫をしたことを加味して、進捗率、達成率を判定できるような柔軟性を持たせると良い。
- ・不法投棄の問題についてもDX等の新しい技術を用いて、不法投棄者を特定できるような仕組みがあると良い。
- ・実際に市民が不法投棄を目撃した際にどのように対応したらよいかが分かり難い。地域から「私たちの住む地域はこういう行動を起こします」という意思表示を行うことも有効であるため、看板などで地域の人にも不法投棄する者にも不法投棄を見つけた際の対策を示すと良い。
- ・コロナを理由にやるべきことをやらなかつたということが非常に大きく、コロナ禍によって地域のコミュニティ自体の維持が危ぶまれている。資料を一つとっても、各委員で思うことがたくさんあり、中津川市が何を行おうとしているのかが市民に伝われば様々な思いが出てくる。地域に住む住民自身が地域に魅力を感じなければ、新たに人は住みたいと思わない。

【事務局回答】

- ・安心して暮らすには地域のコミュニティが必要であり、後期事業実施計画の中で戦略の一部に地域で支え合うまちづくりを掲げている。施策の中で位置付けて示していきたい。中津川市はPR、広報下手と言われているので改善していきたい。

【意見】

・評価が上がらなかつた事業については、取り組みの中身そのものを見直す必要があるのではないか。また、コロナ禍で進捗が悪かつた事業の中身を具体的に改善する必要がある。

【事務局回答】

・後期事業実施計画の策定にあたり、事業の目標が上位の目標に資しているのかという点に注力した。事業と施策の相関関係は実際に事業を行つてみないと分からぬが、事業を実施した結果、上位の目標の達成に資していないのであれば、事業を廃止して新しく事業を起こすということを後期事業実施計画の中で取り組んでいきたい。

【意見】

・リニア関連の会議に出ても、市民の方の第一声で出るのは、どんなまちになるか分からぬという意見である。市をどんなイメージにするか、キャッチフレーズをどうするか、或いは駅の名前をどうするかということも決めていく時期が来ている。ハードの整備も必要ではあるが、もう一歩先に進んだ、この地域をどうするかを議論する時期に来ている。目指すべきまちづくりが教育なのか、医療なのか、住宅、或いは森林なのか、意見を聞きたい。

・定住推進について民間活用が活かされていない。民間活用を計画の中に入れるとダイナミックに事業を行えるのではないか。

・細かく事業がある中で、数字を見直しながらであつても事業を4年間やり遂げることが正解ではない。途中までやってみて、効果が薄いので別の効果が高い事業に注力するということが必要である。

・公共機関は止めることが苦手であると言われる。計画書の冒頭に、効果が出ない事業については止めることができると書いてしまうのも良いのではないか。効果を見極めて途中で事業を止めることができる市は良い市なのではないか。

II. 部会

(1) 評価検証事業

部会	分野	事業内容	予算事業名
第1部会	市の魅力度向上と中心市街地の活性化	交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備	中心市街地活性化拠点整備事業 中心市街地活性化推進事業 図書館総務事業 観光推進事業 子育て支援事業
		市内観光組織の強化による戦略的な観光振興	観光推進事業
		DX推進計画の策定	行政情報化運営事業
		コミュニティバスの運行や自主運行バス	地域交通推進事業
		ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターの設置	中津川に住もうサポート事業
		移住定住者の住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援	
第2部会	若者の働く場・住まいの確保	若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進	
		やさか地区に新たに子育て支援センターを整備	子育て支援事業
		地元で育った若者と市内企業の「出会いの機会」を創出	若者の地元定着推進事業
		移住・定住等に伴う農振農用地除外要件の緩和	農業振興地域整備管理事業
		地域産材を活用した家づくりの推進	地域木材需要拡大事業

(2) 部会報告書（まとめ）

(資料④) 第1部会報告書

第1部会	<p>市の魅力度の向上について、魅力度の向上は観光の促進だけではなく、現在中津川市に居住している住民が、市への誇りや愛着を育むためにも必要不可欠なものである。そのためにはDXの促進などにより、様々な分野を横断して生活しやすいまちを目指すことや、人口が減少する中で、地域の担い手となり得る外国人の方々の受け入れ環境を整備すること、大学を卒業した人の働く場と住む場を確保する取り組みなどが必要である。</p> <p>中心市街地の活性化について、市民交流プラザを核として、交通・にぎわい・学び・観光などを整備していくかなくてはならない。特に道路や景観などを含め、中心市街地をどのように整備していくかを広い視野で検討し、将来的なビジョンを形作る必要がある。また、交流プラザを市民にとっての憩いの場、にぎわいを生み出す場とともに、中津川市に訪れた方に市内の周遊を促すことができる施設とすることで、中心市街地の活性化にとどまらず、市域全体の魅力度の向上にも資することができる。</p> <p>「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」の分野について検証を行った結果、若者の地元定着には、市の魅力度の向上による誇りや愛着の熟成が必要であると考えられる。そのために、DXによる住民生活の利便性の向上や多文化共生、中心市街地の活性化などによるにぎわいの創出に取り組むことが求められる。また、様々な施策を展開するに際して、成果の検証と施策の改廃、投入する資源の選択と集中を絶えず行っていくことが不可欠である。</p>
------	--

(資料⑤) 第2部会報告書

第2部会	<p>「大学を卒業した者の働く場」について、大学を卒業し、専門的なことを学んだ学生たちが返ってくる受け皿となり、力を発揮できる企業を増加させる必要がある。リニアの開通を見据え、新しく整備する西部テクノパークなどの企業誘致の取り組みを一層推進しなくてはならない。</p> <p>「市内企業が知られていないこと」について、これは就職を控えた高校生、大学生へのPRはもちろん、これから就職を考える学生、そして将来の中津川市を担う小中学生へ、中津川市の企業を知る機会を確保することが重要である。</p> <p>住まいの確保については、単に住む場所を確保するのではなく、住む環境そのものを整えることが重要である。子育てに悩む人をサポートし、自然豊かな環境で、そこに住む人々が満足して暮らせる場所・環境を整えていかなくてはならない。</p> <p>以上のように、働く場所や住まいを確保するには、単なる事業者への補助や市営住宅の整備ではなく、時間をかけた意識の醸成や周辺環境の整備が必要となる。これらを絶えることなく継続することで、将来に向けて持続して「若者の働く場・住まいの確保」を行うことが出来る。</p>
------	--

III. 後期事業実施計画

（1）後期事業実施計画の策定方針についての主な意見

【意見】

- ・中期事業実施計画より見直しを続けた結果、指標については改善している。今後も指標等の数字について、改善を続けてもらいたい。
- ・都市計画税の均衡化について議論を行うべきではないか。合併から 15 年が経過したが、未だに 1000 分の 17 の固定資産税・都市計画税と 1000 分の 14 の固定資産税という、地域によって税負担の不均衡がある。都市計画税が難しいのならば、一律 1000 分の 16 にするということも含めて、議論が必要である。都市計画は目的税であり、特定の目的があることは承知しているが、やはり税の均衡性の観点から、結論は別として、総合計画の中での議論が必要である。
- ・おそらく大部分の人が今後 50 年 100 年と中津川市は中津川市のまま続いてくとは思っていない。平成の合併の次の合併は、当然出てくる話である。これから 4 年、8 年先を見ていく中で、広域の様々な連携を増やしていくかなければならず、更に 30 年、50 年後も見据えて考えていくという観点で計画を立てることが必要になってくる。
- ・人口の減少率が若干緩和されているが、外国の方が入ってくることによって緩和されているという部分が大きい。その中で、例えば「かおれ地区」の高齢化率は令和 3 年の 4 月と令和 4 年の 4 月を比較すると 42% から 45% になっている。中津川市内でも郡部の方は、高齢化がさらに進んでいく。そのような人口構造も当然勘案して見通していく必要がある。

（2）後期事業実施計画の体系についての主な意見

【意見】

- ・リニアがどうなるのかで、大分変わってくる。例えば駅前の周辺整備をしなくてはいけないが、開業時期を遅らせることでメリットがある可能性もある。リニアの完成が延びたときに、それに合わせて計画をするべきか否かを判断しなくてはならない。計画どおり 27 年で完成したほうがいいという判断もあるであろうし、延ばした方が後の環境により適用しやすくなるということがあるとすれば、リニアの完成が延びると決まった際には、市の計画を見直すということ自体を計画に入れても良いのではないか。

【事務局回答】

- ・現総合計画はリニア開業に合わせて作られているが、整備の多くは次期総合計画の中での完成を見込んでいる。現在、リニア開業が延長する可能性がある中で、次期総合計画において、総合計画の期間を何年にするかなども含めて考えていきたい。

(3) 後期事業実施計画の基本施策及び指標についての主な意見

【意見】

- ・指標について、よく「できる数字」を目標にするなと言われる。数値的な目標は、往々にして達成が可能な数値を目標においてしまうが、るべき姿から導いた数値を目標に置くことが必要である。
- ・市の目標は数値評価しやすいものと、し難いものがある。例えば心を育てるということは、何を根拠にできるのか。そのように一概に数値目標を設定することはなかなか難しい。となると何れか一つ典型的なものを抽出するしかない。

【事務局回答】

- ・市の業務は満足度など、抽象的なもの、測定が難しいものが目標になることが多い。ご指摘のとおり指標を組み立てることに一番苦慮している。後期事業実施計画では、目指すべき姿とそれを表す指標、またそれらを達成するための具体的な事業とその進捗を示す指標を定め、それを設計図としてくみ上げている。仮に具体的な事業に素晴らしい結果が出ていても、目指すべき姿の指標に成果が出ていない状態であれば、事業の結果が目指すべき姿にリンクしていないのではないかという考え方を持ち、事業の改善や改廃を行うことを目指して策定している。

【意見】

- ・評価が行えない事業、施策であることをもってその事業、施策が不要であるという判断はできない。そこをどのように判断するのかが難しい。

(4) 後期事業実施計画における戦略的施策についての主な意見

【意見】

- ・後期事業実施計画における市のリニアに関する戦略と県の戦略との整合性についてはどうなっているか。

【事務局回答】

- ・県の活用戦略の改訂も進められているが、後期事業実施計画が先行して作られているため、県の戦略そのものとの整合性を図ることはできない。しかし、リニアのアドバンテージを生かしていくこの戦略については、令和元年の7月に市がとりまとめたリニアを活用したまちづくり構想がベースとなっており、県もこの構想を承知しているため、整合性は図られるものと考えている。

【意見】

- ・リニアを活かす戦略について、リニア岐阜県駅ができることによって創出される雇用を具体的に数字で示してPRすると、その効果をイメージできるのではないか。

- ・後期事業実施計画とマスタープランとの関わりについて、将来のまちづくりの構想を踏まえてマスタープランは考えられているのか。例えば子ども科学館などは投資的施設であり、市が人づくり、ものづくりを推進すると掲げるのであれば、老朽化したから取り壊すという発想だけでいいのか。マスタープランは当然必要であるが、市の財政も考えて、しかし、財政的な面だけではなく将来のまちづくりを見通したプランの検討も必要ではないか。
- ・現在、子供が減っていく中で昨年度の高校の入試では、近隣の公立高校では恵那高校以外は定員が割れている。また、保護者も生徒も進学志向が強く、若者の定住を考えるのであれば、大学に進学した若者を引き戻す施策が必要である。
- ・リニアの駅を作ることで人やモノが都市圏に流出してしまうストロー効果が心配される。中津川市は都市圏のように便利ではないが、居住には適していると考えるので、学校を誘致するなどをして、生まれ、育ち、働くといった連続性を持ったまちづくりが出来ると良い。
- ・リニア駅から市内各地へのアクセスを考えなければならない。現在、観光客、宿泊客などは電車とバスとタクシーを乗り継いで市内各地へ行っている。リニアで駅まで来ても、その先の観光地に行くまでに時間や手間がかかるようでは意味がない。公共交通機関が利用しやすく、また、柔軟に対応できるモビリティが発達していくと良い。

【事務局回答】

- ・市としてもリニアの効果を市域全域に波及させる取り組みは絶対に必要であると考えている。また、飛騨の方へそのまま抜けてしまってもいけない。そのため、現在付知で東京大学と共同で地域を繋ぐ、地域の中を回遊させるというモビリティ、仕組みづくりなどを研究している。濃飛横断自動車道と神坂スマートインターにより市域の東西軸と南北軸が重なり、地域の拠点と人とモノを繋ぐ新しいモビリティサービスにより市内の中で点在する観光資源が結び付けていきたい

【意見】

- ・車両基地の観光への利活用が行えると良い。また、駅を中心にして、周辺観光や他の施策と連携するには、駅周辺の駐車場の整備、駐車料金の戦略的な価格設定についても、リニアが開業する前に考えなければならない。

評価対象事業一覧

120%以上	S
100%以上120%未満	A
60%以上100%未満	B
30%以上60%未満	C
30%未満	D
評価不能	-

区分	施策	番号	区分	事業	R3事業費	指標	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率		R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分	最終目標に対する評価区分	
(1)リニア開業に向けた基盤整備		1		リニア中央新幹線関連道路整備事業	600,748,568	事業進捗率(事業費)	33%	22%	1,544,000千円/7,032,000千円	45.0%	30%	2,086,000千円/7,032,000千円	66.0%	56%	53.6%	リニア対策課	B	C			
		2		リニア駅周辺土地地区画整理事業	245,574,125	事業進捗率(事業費)	15.0%	7.2%	613,756千円/8,530,000千円	26.0%	10.0%	855,262千円/8,530,000千円	38.5%	42.0%	23.8%	リニア駅周辺整備課	C	D			
		3		リニア駅周辺整備事業	93,056,960	事業進捗率(事業費)	2.6%	1.9%	106,726千円/5,737,166千円	2.6%	3.5%	199,589千円/5,737,166千円	134.6%	7.0%	50.0%	リニア駅周辺整備課	S	C			
		4		中心市街地活性化推進事業(施設整備関係)	350,082,419	事業進捗率(事業費)	4%	4.3%	128,319千円/3,006,000千円	45.0%	15.9%	478,401千円/3,006,000千円	35.3%	100%	15.9%	まちづくり推進室	C	D			
		5		企業誘致推進事業(基盤整備関係)	8,880,862	事業進捗率(事業費)	12.0%	5.4%	230,146千円/4,270,000千円	18.0%	5.5%	238,084千円/4,368,000千円	30.6%	100%	5.5%	工業振興課	C	D			
		6		青木斧戸線(中津531号線)道路整備事業	667,701,905	事業進捗率(事業費)	100%	92.7%	1,720m/1,855m	青木斧戸線:100%	94.6%	1,755m/1,855	94.6%	100%【R3】	94.6%	青木斧戸線:44%(R3)	建設課	B	B		
		7		神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	703,967,147	事業進捗率(事業費)	72%	25.1%	427,000千円/1,700,000千円	94%	56.6%	963,000千円/1,700,000千円	60.2%	100%【R3】	56.6%	駒環線:67%(R3)	建設課	B	C		
重点施策		8		若者の地元定着推進事業	5,207,794	高校生の市内就職率	41%	42.5%	市内就職者 103人/242人	41.0%	40.7%	市内就職者 88人/216人	99.3%	41%【毎年】	99.3%	工業振興課	B	B			
		9		新規就農者数【H27～R4】	17,905,006	新規就農者数【H27～R4】	250人/年	220人/年	新規就農者数【H27～R4】	250人/年	211人/年	新規就農者数【H27～R4】	84.4%	2,000人【累計】	80.3%	○	工業振興課	B	B		
		10		企業誘致推進事業(基盤整備関係以外)	8,880,862	誘致を目指す業種(本社・研究・開発機能等)の新規立地・移転・増設件数【R4累計で評価】	30人/年	0人/年	企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】	124人【累計】	0人/年	企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】	30人/年	124人【累計】	コロナの影響で企業説明会中止	225人【累計】	55.1%	○	工業振興課	－	C
		11		新規就農者数【H27～R4】	12,953,107	新規就農者数【H27～R4】	3人/年	1人/年	新規就農者数【H27～R4】	16人【累計】	1人/年	新規就農者数【H27～R4】	233.0%	24人【累計】	95.8%	○	農業振興課	S	B		
		12		木材関連産業人材確保事業	12,953,107	新規就農者数【H27～R4】	1人/年	1人/年	新規就農者数【H27～R4】	12人【累計】	1人/年	新規就農者数【H27～R4】	400.0%	4人【累計】	400.0%	○	林業振興課	S	S		
		13		中津川市の未来を担う人材育成事業	1,127,243	将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合	75%	84.4%	679人中 思う28.8%(196人) 少し思う55.6%(377人) 思わない15.6%(106人)	75%以上	63.5%	766人中 思う15.7%(120人) 少し思う47.7%(365人) 思わない36.7%(281人)	84.7%	83%【毎年】	76.5%	○	学校教育課	B	B		
		14		子育て支援事業	71,978,409	子育て支援センターの設置【R4累計で評価】	6力所	5力所	子育て支援センターの設置【R4累計で評価】	6力所(累計)	6力所(累計)	蛭川子育て支援センターひるかわっこを開所	100.0%	7力所【累計】	85.7%	○	子ども家庭課	A	B		
		15		子育て支援センターのアンケート結果	84人/130人	子育て支援センターのアンケート結果	46%	65%	子育て支援センターを利用したことがある者/乳幼児健診参加者	84人/130人	－	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、利用を制限したことにより子育て支援センターのアンケートは未実施	－	50%	－	○	子ども家庭課	－	－		
		16		産科医療体制充実事業	－	市内出生数の45%の分娩件数を担う	43%	28.1%	分娩件数115件/出生件409件	44%	24.9%	分娩件数106件/出生件426件	56.5%	45%	55.3%	○	病院事業部総務人事課	C	C		
(2)若者の地元定着・移住促進の強化		17		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	支援制度等を利用した移住者数	375人/年	391人/年	支援制度等を利用した移住者数	375人/年	385人	支援制度等を利用した移住者数	109.3%	400人/年	105.3%	○	定住推進課	A	A		
		18		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△300人/年	△175人/年	転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△175人/年	△165人	転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△463人	転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	200.0%	1,063世帯【累計】	107.3%	○	定住推進課	S	A
		19		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	本事業による移住定住世帯数【H27～R4】	140世帯/年	861世帯【累計】	本事業による移住定住世帯数【H27～R4】	140世帯/年	140世帯/年	本事業による移住定住世帯数【H27～R4】	200.0%	38世帯【累計】	105.3%	○	定住推進課	A	A		
		20		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	UIターン住宅居住新婚若者世帯の市内定着数【H27～R4、R4累計で評価】	－	4世帯/年	37世帯【累計】	－	37世帯【累計】	37世帯【累計】	108.1%	38世帯【累計】	105.3%	○	定住推進課	A	A		
		21		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	観光推進事業	5,050千人/年	2,952千人/年	観光入込客数	5,050千人/年	5,100千人/年	岐阜県観光入込客統計調査(毎年)	52.5%	5,150千人/年	51.9%	○	観光課	C	C		
		22		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	観光広域連携事業	8,864,500	宿泊者数【R2から評価】	137千人/年	94千人/年	宿泊者数【R2から評価】	137千人/年	144千人/年	岐阜市宿泊統計(毎年)	61.1%	151千人/年	58.3%	○	観光課	B	C
		23		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	周遊観光促進事業	8,115,550	馬鹿糞～妻籠間を歩く外国人観光客数	39,200人/年	1,138人/年	馬鹿糞～妻籠間を歩く外国人観光客数	39,200人/年	43,200人/年	妻籠を愛する会調査(年度)	1.9%	47,200人/年	1.8%	○	観光課	D	D
		24		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	中心市街地活性化推進事業(施設整備関係)	3,595,466	中心市街地内歩行者数	4,782人/日	5,251人/日	中心市街地活性化推進事業(施設整備関係)	4,782人/日	4,782人/日	調査値	66.9%	4,782人/日	66.9%	○	商業振興課	B	B
		25		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	市民協働推進事業	4,224,014	地域連携交流人口(活動延べ人数)	6,800人/年	779人/年	市民協働推進事業	6,800人/年	6,900人/年	1,132人/年	16.4%	7,000人/年	16.2%	○	市民協働課	D	D
将来を担う人材が育つまち		26		中津川に住もうサポート事業	3,792,762	ワーキングツップ等参加者満足度	80%	80%	ワーキングツップ等参加者満足度	80%以上	88%	満足度平均点が87.85点	110.0%	80%【毎年】	110.0%	○	市民協働課	A	A		
		27		中津川に住もうサポート事業	3,792,762	住宅団地開発奨励金補助件数(R3年度新規追加事業)	－	－	住宅団地開発奨励金補助件数(R3年度新規追加事業)	1件	0件	0件	0.0%	－	－	－	○	都市建築課	D	－	
		28		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	早寝早起き朝ごはんの定着率	90%	86.2%	早寝早起き朝ごはんの定着率	90%以上	97.0%	小学校 98% 中学校 96%	107.8%	90%【毎年】	107.8%	○	学校教育課	A	A		
		29		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	指定校研究発表	4校/年	0校/年	指定校研究発表	4校以上	6校	苗木小、坂本小、山口小、加子母小、坂本中、福岡中(令和2年度からの延期校も含む)	150.0%	4校/年	150.0%	○	学校教育課	S	S		
		30		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	中学生3・4年生の35人担当学級の実施による保護者の満足度	100%	100%	中学生3・4年生の35人担当学級の実施による保護者の満足度	－	－	国35人学級への政策実行により廃止	100%【毎年】	－	－	○	学校教育課	－	－		
		31		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	生徒会サミット開催	1回/年	0回/年	生徒会サミット開催	1回/年	1回/年	コロナによる中止	－	4回【累計】	－	－	○	学校教育課	－	－	
		32		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	GSSS参加者満足度	100%	0%	GSSS参加者満足度	95%以上	98%	139人中 ・とても満足 73.3% (102人) ・満足 24.5% (34人) ・不満足 2.2% (3人)	101.0%	100%【毎年】	98.0%	○	学校教育課	A	B		
		33		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	事業進捗率(事業費)	7.4%	11.4%	事業進捗率(事業費)	44.6%	16.5%	428,825.8/2,600,000	37.0%	100%	16.5%	○	施設計画推進室	C	D		
		34		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	学校給食調理場総合整備事業	23	23組/年	学校給食調理場総合整備事業	100%	100%	普通教室全200教室 エアコン設置	100.0%	100%	100.0%	○	施設計画推進室	○	○		
(3)少子化対策・子育て支援		35		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	幼児教育推進事業	308,240	「じぶんでやるよチャレンジ」事業実施率	100%	100%	普通教室全93教室 エアコン設置	100%	100%	100%	100%【毎年】	100%	○	幼児教育課	A	A	
		36		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	公立保育園事業	566,120,204	年次当初保育園待機児童数	0人	0人	公立保育園事業	0人	0人	100%	0人	100%	○	幼児教育課	A	A	
		37		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	公立幼稚園事業	44,343,225	受入数/希望数	100%	100%	公立幼稚園事業	39人/39人	100%	31人/31人	100%	100%	○	幼児教育課	A	A	
		38		中津川に住もうサポート事業	27,824,173	こども園整備事業	－	－	こども園整備事業	100%	100%	坂本こども園整備完了									

区分	施策	番号	区分	事業	R3事業費	指標	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率	R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分	最終目標に対する評価区分	
健康に暮らせるまち	(1)健康づくり	36	健康診断推進事業	48,519,539	10万人当たり75歳未満のがん年齢調整死亡率	減少	※72.7【基準値73.8(H28)】	減少	市民意識調査【はい】69.7% いいえ 18.8% 無回答 11.5%	-	-	隔年調査R3年度調査なし	-	-	-	-	健康医療課	-	-	
		37	8万人のヘルスアップ事業	1,745,674	健康づくりに取り組む人の割合【市民意識調査】	90%	69.7%	紹介率54%	紹介患者数8,749人/紹介患者数16,189人	紹介率50%	紹介率52.8%	紹介率50%	105.6%	紹介率50%【毎年】	105.6%	-	健康寿命対策室	-	-	
	(2)地域医療・公立病院	38	地域医療対策事業	30,604,990	市民病院の紹介率・逆紹介率	紹介率 50 %	紹介率 54 %	逆紹介率 28 %	逆紹介率 32.3 %	紹介率50%	逆紹介率34.9%	逆紹介率30%	116.3%	逆紹介率31%	116.3%	-	健康医療課	A	A	
		39	診療所整備事業	-	診療所新設	1力所【累計】	1力所【累計】	-	-	累計1力所	1力所【累計】	1力所【累計】	100.0%	1力所【累計】	100.0%	-	健康医療課	A	A	
		40	救命医療体制充実事業	-	無医地区の数	1力所	1力所	-	-	1力所	1力所	1力所	100.0%	1力所	100.0%	-	健康医療課	A	A	
		41	医師・看護師等医療スタッフの確保事業	-	市民病院常勤医師数(研修医含む)	48人	53人	-	-	49人	54人	紹介率50%	110.2%	50人	108.0%	-	病院事業部総務人事課	A	A	
		42	公立病院の役割(機能)分担と連携強化事業	-	市民病院の紹介率・逆紹介率	-	-	No38地域医療対策事業に同じ	逆紹介率30%	-	-	紹介率50%	逆紹介率31%	-	-	病院事業部総務人事課	-	-		
		43	公立病院経営改善事業	-	公立病院基準外線入(市民病院・坂下病院)	2900万円	1億8000万円	1億3700万円(坂下診療所)	4300万円(坂下老健)	緑入なし	1億5,000万円	9,800万円(坂下診療所)	5,200万円(坂下老健)	-	緑入なし	-	-	病院事業部総務人事課	-	-
		44	介護予防・日常生活支援総合事業	223,114,135	65歳以上75歳未満の要介護認定率	2.94%以下	2.90%	340人/11701人	2.92% 3.13%	364人/11628人	93.2%	2.90%以下	92.7%	-	-	-	高齢支援課	B	B	
		45	高齢者活動推進事業	17,326,693	シルバー人材センター受託件数	9件/人	5.4件/人	-	10件	1793件/299人	60.0%	10件/人	60.0%	-	-	-	高齢支援課	B	B	
		46	要援護高齢者支援事業	17,820,538	見守り協定締結事業所数	16力所【累計】	17力所【累計】	-	-	17力所【累計】	17力所【累計】	17力所【累計】	105.5%	17力所【累計】	105.9%	-	高齢支援課	A	A	
温かい福祉のまち	(1)高齢者福祉	47	包括的支援事業	119,100,106	認知症サポートー養成講座受講者数	500人/年	1188人【累計】	-	500人/年	332人/年	66.4%	2,000人【累計】	76.0%	-	-	-	高齢支援課	B	B	
		48	成年後見活用安心事業	3,259,000	認知症力フェス参加人数	500人/年	120人/年	-	550人/年	111人/年	20.1%	600人/年	18.5%	-	-	-	高齢支援課	D	D	
		49	介護サービス給付費	4,743,900	地域密着型サービス施設の開設数	2力所【累計】	3力所【累計】	-	3力所【累計】	4力所【累計】	133.3%	4力所【累計】	100.0%	-	-	-	介護保険課	S	A	
		50	在宅介護支援センター運営事業	12,423,400	地域包括ネットワーク会議の設置地域数	6【累計】	3【累計】	-	8力所【累計】	5力所【累計】	37.5%	10力所【累計】	30.0%	-	-	-	高齢支援課	C	C	
		51	児童福祉総務事業	8,382,086	子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所・児童相談所・警察に連絡できると回答した人の割合【市民意識調査】	67%	60.30%	市民意識調査	-	-	隔年調査R3年度調査なし	-	70%	-	-	-	子ども家庭課	-	-	
	(2)児童福祉	52	子ども相談・支援事業	12,000,134	発達相談・発達支援の満足度	90%	98%	63人/64人	90% 91%	69人/73人	100.0%	90%毎年	101.0%	-	-	-	発達支援センター	A	A	
		53	保育所等訪問支援事業	70,202	集団生活適応のための支援	8人/年	15人/年	-	8人	6人/年	75.0%	9人/年	66.7%	-	-	-	発達支援センター	B	B	
		54	児童相談支援事業	17,873,341	発達相談等でつながった児童の通所率	90%	100%	67人/67人	90% 100%	64人/64人	111.1%	90%毎年	111.1%	-	-	-	発達支援センター	A	A	
		55	障害児相談支援事業	185,716	障害児相談支援事業者数	56人/年	89人/年	-	58人	64人/年	10.0%	60人/年	106.7%	-	-	-	発達支援センター	A	A	
		56	乳幼児等医療費助成事業	268,581,984	子育て環境、支援の満足度【市民意識調査】	55%	51%	市民意識調査	-	-	隔年調査R3年度調査なし	-	57%	-	-	-	社会福祉課	-	-	
(3)障がい者福祉	57	障害者総合支援給付事業	1,771,064,638	福祉施設入所者のうち地域生活へ移行者数	7人【累計】	9人/年	-	8人【累計】	2人/年	162.5%	8人【累計】	162.5%	-	-	-	社会福祉課	S	S		
	58	社会福祉総務事業	3,615,137	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	48人	45人	-	70人	43人	61.4%	75人	57.3%	-	-	-	社会福祉課	B	C		
	59	地域生活支援事業	72,553,165	手話奉仕員養成講座修了者数	10人/年	8人/年	-	10人/年	3人/年	30.0%	16人/年	18.8%	-	-	-	社会福祉課	C	D		
	60	地域福祉活動推進事業	28,531,500	地域の支え合い活動が行われていると思う人の割合【市民意識調査】	58%	52.8%	市民意識調査 そう思う 9.8% おおむねそう思う 43%	-	-	隔年調査R3年度調査なし	-	60%	-	-	-	高齢支援課	-	-		
	61	特定健診事業	-	特定健診受診率	50%	37.9%	4,198人/11,076人	55.0% 37.4%	4,055人/10,874人	68.0%	60%	62.3%	-	-	-	市民保険課	B	B		
(4)地域福祉・社会保障	(4)地域福祉・社会保障	62	後期高齢者保健事業	-	特定健診受診率	5.3%	7.1%	987人/13,862人	5.5% 8.8%	1,117人/13,717人	160.0%	5.7%	154.4%	-	-	-	市民保険課	S	S	
		63	保険料賦課微収事業	-	きふ・すこやか健診受診率	3.0%	2.7%	376人/13,862人	3.2% 2.6%	357人/13,717人	81.3%	3.5%	74.3%	-	-	-	市民保険課	B	B	
		64	後期保険料・普徴年生分収納率	-	国保保険料(現年分)収納率	93%	95.2%	1,424,156千円/1,496,200千円(東京)	93.1% 94.4%	1,374,747千円/1,455,708千円	101.4%	93.2%	100.6%	-	-	-	市民保険課	A	A	
		65	生活保護事業	352,394,150	就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合	94%	64.3%	9人/14人	97.0%	2人/6人	34.0%	100%	100%	-	-	-	社会福祉課	C	C	
		66	生活困窮者自立支援事業	23,573,901	就労者数	20人/年	18人【累計】	-	25人	38人【累計】	80.0%	105人【累計】	36.2%	-	-	-	社会福祉課	B	C	
地域の活動があるまち	(1)地域コミュニティ	66	自治会活動支援事業	31,151,299	自治会等研修学習会参加者満足度	80%	100%	28人/28人	80%以上 99%	108人/109人	123.8%	80%毎年	123.8%	-	-	-	市民協働課	S	S	
		67	地域活性化推進事業	20,486,000	交付金充当事業数	63事業/年	49事業/年	-	65事業	47事業	72.3%	67事業/年	70.1%	-	-	-	定住推進課	B	B	
		68	集落支援員事業	9,441,453	集落支援員地域課題解決数	12件/年	12件/年	-	12件	13件/年	108.3%	48件【累計】	77.1%	-	-	-	定住推進課	A	B	
		69	地域おこし協力隊事業	1,020,000	協力隊員取組事業数	2事業/年	3事業【累計】	-	2事業	3事業【累計】	0.0%	8事業【累計】	37.5%	-	-	-	定住推進課	D	C	
		70	公民館を拠点とした地域づくり事業	4,193,151	馬籠ふるさと学校年間使用料収入【R1まで】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	生涯学習スポーツ課	-	-		
	(2)協働・市民活動	71	がんばる地域サポート事業	3,779,274	団体活動継続数	149団体	153団体	-	153団体	149団体	97.4%	157団体	94.9%	-	-	-	市民協働課	B	B	
		72	人権施策推進事業	1,963,018	人権が尊重されていると感じる市民の割合【市民意識調査】	55%	50.5%	市民意識調査 そう思う 6.3%												

区分	施策	番号	区分	事業	R3事業費	指標	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率			R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分	最終目標に対する評価区分		
歴史文化に魅力があるまち	(1)歴史・文化	80	文化団体育成事業	5,130,238	芝居小屋利用者・見学者数	37,000人/年	2,587人/年	明治座:2,071人 常盤座:516人	41,000人	4,907人	明治座:2,759人 常盤座:2,148人	11.9%	45,000人/年	10.9%							文化振興課	D	D
					伝統芸能(歌舞伎・文楽)の後継者育成のための教室参加者数	120人/年	42人/年	-	120人/年	24人/年	-	20.0%	120人/年	20.0%							文化振興課	D	D
		81	【大型】苗木城跡整備事業	11,242,518	石垣整備率	95.3%	92.8%	529m整備/570m	95.3%	92.8%	529m整備/570m	97.4%	95.4%	97.3%							文化振興課	B	B
		82	文化財保護事業	8,204,799	文化財標柱設置率(史跡、天然記念物)	97%	87.0%	127件設置/146件	98.0%	87.7%	128件設置/146件	89.4%	100%	100%							文化振興課	B	B
		83	郷土資料調査活用事業	8,498,926	新たな展示件数	7件/年	7件/年	-	10件	10件	10件	100.0%	15件/年	66.7%							文化振興課	A	B
		84	文化振興事業	27,951,346	地域の偉人や文化を学ぶ出前講座回数	16講座/年	15講座/年	-	17講座	11講座	地域の偉人や文化を学ぶ出前講座回数	64.7%	18講座/年	61.1%							文化振興課	B	B
		85	美術展出品事業	476,546	市民展出品数	255点/年	0点/年	R2年度開催中止	260点	199点	市民展出品数	76.5%	265点/年	75.1%							文化振興課	B	B
		86	中山道歴史資料館事業	14,632,863	中山道歴史資料館利用者数	31,000人/年	7,198人/年	-	32,000人	9,167人	-	28.6%	32,000人/年	28.6%							鈴物博物館	D	D
		87	苗木遠山史料館事業	11,034,748	苗木遠山史料館利用者数	27,500人/年	16,621人/年	-	30,000人	14,871人	-	49.6%	30,000人/年	49.6%							鈴物博物館	C	C
		88	子ども科学館事業	10,834,177	子ども科学館利用者数	17,000人/年	8,733人/年 25176【累計】	-	17,000人	37497(累計)	-	72.5%	68,000人【累計】	55.1%							鈴物博物館	B	C
		89	鈴物博物館事業	18,783,621	鈴物博物館利用者数	15,200人/年	6,606人/年	-	15,400人	9,758人	-	63.4%	15,500人/年	63.0%							鈴物博物館	B	B
		90	東山冠夷心の旅館事業	7,042,805	東山冠夷心の旅館利用者数	5,200人/年	3,246人/年	-	5,400人	3,043人	-	56.4%	5,500人/年	55.3%							鈴物博物館	C	C
		91	文化施設管理運営事業	62,682,325	3館利用者数	69,000人/年	11,185人/年	中津川文化会館、アートピア付知交芸フリーズ、東美濃ふれあいセンター(歌舞伎ホール)	90,000人	62,670人	中津川文化会館、アートピア付知交芸フリーズ、東美濃ふれあいセンター(歌舞伎ホール)	69.6%	90,000人/年	69.6%							文化振興課	B	B
		92	【大型】文化会館改修事業	0	事業進捗率(事業費)	100%	100%	769,301千円/769,301千円	100%	100%	100%	100.0%	100%	100.0%							文化振興課	A	A
災害に強い安全なまち	(1)防災・減災	93	防災情報システム事業	49,394,221	防災訓練参加率	28%	-	コロナ感染対策として例年の地域住民参加型の防災訓練に代わり、役員を中心とした訓練及び家庭での訓練を実施したため(やり方が全く異なる事と人數把握でございことから不明)	28.0%	-	コロナ感染対策として例年の地域住民参加型の防災訓練に代わり、役員を中心とした訓練及び家庭での訓練を実施したため(やり方が全く異なる事と人數把握でございことから不明)	28%	-	28%	-						防災安全課	-	-
		94	総合防災対策事業	20,990,078	避難確保計画作成率	100%	87.5%	42施設作成/要配慮者利用施設48施設	100.0%	97.9%	47施設作成/要配慮者利用施設48施設	97.9%	100%	97.9%							防災安全課	B	B
		95	自主防災組織育成事業	2,785,361	防災土の育成	496人【累計】	449人【累計】	新たに42人養成	546人	491人【累計】	新たに42人養成	89.9%	596人【累計】	82.3%							防災安全課	B	B
		96	住宅・建築物耐震化促進事業	11,585,800	住宅耐震化率	95%	92.6%	耐震化住宅26,060棟/住宅総数28,131棟	93%	93.3%	耐震化住宅27,560棟/住宅総数29,502棟	100.3%	95%	98.2%							都市建設課	A	B
		97	消防本部事務事業	25,001,000	住宅用火警報器等の設置率	86%	84%	アンケート結果461人設置/(490人+62戸)	88%	85%	アンケート結果1029戸設置/1208戸	96.6%	88%	96.6%							消防総務課	B	B
		98	消防救急救助活動事業	14,686,000	消防水利の充足率	42%	39.3%	303基/770基	44.0%	39.3%	303基/770基	89.3%	45%	87.3%							消防総務課	B	B
		99	消防設備整備事業	34,443,000	車両・ポンプ更新	100%	100%	中署救助工作車	1台/2台	1台/2台	中署救助工作車	100.0%	1台/2台	19.0%							消防総務課	A	D
		100	【大型】消防施設建設事業	28,089,000	消防器具庫数	85力所以下	73力所以下	川上分団3箇所移管	82力所	71	福岡4部統合3-1	115.5%	82力所以下	115.5%							消防総務課	A	A
		101	消防队员活動事業	159,646,000	消防队员の定数充足率	90%	88.7%	1622人/1828人	93.0%	87.9%	1607人/1828人	94.5%	95%	94.5%							消防総務課	B	B
		102	生活安全対策事業	13,269,802	特定空家等の解消率	100%	71.4%	5戸解消/7戸	100%	87.5%	7戸解消/8戸	87.5%	100%	87.5%							防災安全課	B	B
		103	消費生活相談事業	3,484,741	消費生活出前講座受講者数	600人/年	46人/年 1,089人【累計】	-	600人/年	1,142人【累計】	出前講座受講者実績	8.8%	2,400人【累計】	47.6%							消費生活相談室	D	C
		104	交通安全推進事業	4,363,248	交通事故死者数(24時間以内)	1人以下/年	0人以下/年	-	1人以下/年	1人	中津川地区交通安全協会発行の交通事故発生状況より	100.0%	1人以下/年【毎年】	100.0%							防災安全課	A	A
		105	交通安全施設設置事業	3,164,700	市内の交通弱者の交通事故死傷者数	16人以下/年	9人以下/年	-	17人以下/年	1人	中津川地区交通安全協会発行の交通事故発生状況より	100.0%	16人以下/年	100.0%							防災安全課	A	A
きれいな豊かな自然を守るまち	(1)自然環境保全	106	環境管理事業	9,214,314	希少種自生地保全箇所(数)数	14人以下/年	2人以下/年	15人以下/年	0人	同上	100.0%	14人以下/年	100.0%								環境政策課	B	B
		107	河川改修事業	81,662,539	河川環境学習の実施	16校/年	17校/年	16校/年	23校	21校	9万戸【累計】	85.7%	25校/年	84.0%							環境政策課	B	B
		108	合併処理浄化槽整備事業	39,147,706	循環型社会形成推進交付金地域計画に基づく合併処理浄化槽設置箇数	80基/年	42基/年	42基/年	80基	62基	62/80基	77.5%	80基/年	77.5%							下水道課	B	B
		109	下水道整備事業(中津川処理区)	-	下水道整備率(公共2処理区・特環7処理区の面積)	82.6%	80.5%	1,534.3ha/1,904ha	83.4%	81.2%	1,545.9ha/1,904ha	97.4%	84.2%	96.4%							下水道課	B	B
		110	下水道整備事業(坂本処理区)	-	坂本浄化センター施設水処																		

区分	施策	番号	区分	事業	R3事業費	指標	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率			R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分	最終目標に対する評価区分
													R3達成率								
(1) 工業振興	雇用対策事業	123		雇用対策事業	6,024,729	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	45%	53.3%	就職者数79人/求職者数148人	45%	21.1%	就職者数35人/求職者数166人	46.9%	45%	46.9%	○	工業振興課	C	C		
		124		工業振興事業	9,430,639	新規創業件数【H27～R4】	600件/年	571件/年	638件/年	600件/年	106.3%	600件/年	106.3%	○	工業振興課	A	A				
		125		男女共同参画事業	5,643,723	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数【H28～R4】	30件/年	59件/年	137【累計】	30件/年	156.7%	182件【累計】	101.1%	○	工業振興課	S	A				
	企業立地奨励事業	126		岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	1社/年	2社/年	1社【累計】	10社【累計】	10社【累計】	10社/年	111.1%	11社【累計】	109.1%	○	市民協働課	A	A				
		126		テレワーク登録者数	35人【累計】	36人【累計】	40人【累計】	33人【累計】	33人【累計】	40人/年	88.3%	45人【累計】	73.3%	○	市民協働課	B	B				
		126		地域活動に取り組む女性団体数	27団体【累計】	26団体【累計】	28団体【累計】	26団体【累計】	26団体【累計】	28団体/年	92.8%	30団体【累計】	86.7%	○	市民協働課	B	B				
(2) 商業振興	商業振興事業	127		空き店舗活用支援事業及び新規創業支援等融資の利用者数	16件/年	17件/年	16件/年	17件【累計】	16件【累計】	16件/年	100.0%	64件【累計】	73.4%	○	商業振興課	A	B				
		128		本事業による空き店舗活用件数【H29～R4】	5件/年	7件/年	5件/年	24件【累計】	4件【年】	28件【累計】	80.0%	30件【累計】	93.3%	○	商業振興課	B	B				
	特産品振興事業	128		新規創業件数【H28～R4】	10件/年	10件/年	10件/年	32件【累計】	10件【年】	42件【累計】	100.0%	52件【累計】	80.8%	○	商業振興課	A	B				
		129		農地・担い手対策事業	21,625,770	担い手への集積面積	854ha【累計】	854.2ha【累計】	実績値	884ha【累計】	99.5%	914ha【累計】	96.3%	○	農業振興課	B	B				
(3) 農業振興	農地・担い手対策事業	130		農地・担い手対策事業	330,235,211	耕作放棄面積	57.8以下【累計】	61.5ha以下【累計】	農業委員会集計値	54.8ha以下	64.2ha	農業委員会集計値	-	-	農業振興課	-	-				
		131		中山間地域等直接支払推進事業	98,382,472	多面的機能支払推進事業	234,885,983	-	-	-	-	-	-	-	農林整備課	-	-				
		132		土地改良整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	鳥獣害対策推進事業	133		鳥獣害対策推進事業	16,359,608	鳥獣害被害額	10,457千円/年以内	2,335千円/年以内	被害調査による	9,934千円	3,276千円	被害調査による	394.3%	9,400千円/年以内	286.9%	○	有害鳥獣対策室	S	S		
		134		農産物ブランド化推進事業	1,690,080	主要3品目(トマト、なす、栗)栽培面積	69.8ha【累計】	67.8ha【累計】	生産協議会等把握面積	71.0ha	71.7ha【累計】	生産協議会等把握面積	101.0%	71.2ha【累計】	100.7%	○	農業振興課	A	A		
	地産地消推進事業	135		農産物新規販路開拓数【R1まで】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農業振興課	-	-				
		135		農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数(延べ数)【R2から評価】	2,099,431	農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数(延べ数)【R2から評価】	205回/年	69回/年	補助実績	210回/年	72回/年	補助実績	34.3%	215回/年	33.5%	○	農業振興課	C	C		
	地域木材需要拡大事業	136		産直住宅建設棟数	45棟/年	45棟/年	45棟/年	42棟【累計】	R2 木内新築住宅件数 木造293棟 軽量鉄骨14 棟 R1 市内新築住宅件数 木造259棟 軽量鉄骨8棟 産直住宅建設棟数は市内建築とは限らない	45棟/年	17棟/年 59棟【累計】	ぎふの木で家づくり推進実績	37.7%	180棟【累計】	32.8%	○	林業振興課	C	C		
		136		木質化する新規公共施設数	5棟【累計】	7棟【累計】	R1 実績3棟→7棟に修正。 累計ではなく、単年度実績を報告していったため。	6棟	8棟【累計】	福岡中学校	133.3%	7棟【累計】	114.3%	○	林業振興課	S	A				
		136		森林技術者数の維持	70人【累計】	55人【累計】	-	-	70人【維持】	80人	岐阜県森林・林業統計書P94	114.0%	70人【累計】	114.3%	○	林業振興課	A	A			
(4) 林業振興	森林技術者数の維持	137		岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	49事業者【累計】	49事業者【累計】	-	-	49事業者【所】	49事業者【累計】	登録事業者数県HP	100.0%	49事業者【累計】	100.0%	○	林業振興課	A	A			
		137		千年の森磨き上げ事業	539,896	林業体験者数【H27～R4】	1,000人/年	40人/年	-	1,000人/年	5524【累計】	アカマツ連携実績	13.4%	10,000人【累計】	56.6%	○	林業振興課	D	C		
		138		林道整備事業	45,954,713	私有林における森林整備(間伐面積)	360ha/年	305ha/年	-	380ha/年	321ha/年	45.5%	400ha/年	80.3%	○	林道整備課	B	B			
	森林整備促進事業	139		里山の整備面積	74,771,349	地域住民による年間里山整備面積【H29～R4、R4累計で評価】	78ha/年	106ha/年	-	79ha/年	94ha/年	里山の整備面積と税33.2	119.0%	80ha/年	117.5%	○	林業振興課	A	A		
		139		森林整備促進事業	-	0.4ha/年	-	-	8ha【累計】	12.4【累計】	森林多面実績合計22.05.4.03.15	155.0%	8ha【累計】	155.0%	○	林業振興課	S	S			
	地場産業振興	140		展示会等出展による商談成立件数	2,670,680	展示会等出展による商談成立件数	10件/年	2件/年	-	10件/年	37件【累計】	170.0%	40件【累計】	92.5%	○	工業振興課	S	B			
		141		畜産振興対策事業	14,081,194	畜産振興対策事業による補助頭数	36頭/年	66頭/年 133【累計】	補助実績	36頭/年	54頭 187頭【累計】	150.0%	144頭【累計】	129.9%	○	農業振興課	S	S			
(5) 地場産業振興	(1) 道路等基盤の整備	142	【大型】	道路新設改良事業	131,015,928	時間短縮効果(ラッシュ時)	24%短縮	17%短縮	15分/87分	28%短縮	17分/87分	71.4%	32%短縮	66.7%	○	建設課	B	B			
		143		橋りょう新設・耐震化工事対象橋りょう数【R4累計】	676,905,266	橋りょう新設・耐震化工事対象橋りょう数【R4累計】	1橋	1橋	0	-	-	1橋【累計】	-	-	建設課	-	-				
		144		国土調査事業	26,567,454	国土調査事業進捗率	44.42%	44.35%	225.56km/508.60km	44.73%	44.43%	225.95km/508.60km	99.3%	45%	98.7%	○	管理課	B	B		
	(2) 上水道基盤の維持	145	【大型】	川上地区CATV運営事業	31,065,460	事業進捗率(事業費)	34%	34%	35,147円/104,089千円	66%	66%	66,213千円/101,023千円	100.0%	100%	66.0%	○	情報政策課	A	B		
		146		水道施設耐震化事業(上水)	306,693,400	水道施設耐震化率(%)管路	100%	100%	耐震管(79.3+67.1)/(59.9+48.2)km	100%	100%	耐震管(79.3+67.1)/(59.9+48.2)km	100.0%	100%	100.0%	○	情報政策課	A	A		
		147		公営住宅等整備事業	42,946,278	公営住宅長寿命化整備戸数	254戸【累計】	260戸【累計】	-	298戸【累計】	和合団地 12戸	91.2%	341戸【累計】	79.8%	79.8%	都市建築課	B	B			
(6) 市外貿易・地域外交流の推進	(2) 地域外交流の推進	148		交流事業	560,000	派遣中学生数	20人/年以上	0人/年	新型コロナウイルスの影響により中止	0人/年以上	0人/年	0.0%	24人/年	-	-	生涯学習スポーツ課	D	-			

令和4年度検証実施事業（令和3年度実績が目標値の6割未満であった事業）

番号	事業	指標	R2実績	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率	R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	コロナに影響を受けた事業等	主な理由
5	企業誘致推進事業（基盤整備関係以外）	誘致を目指す業種（本社、研究・開発機能等）の新規立地・移転・増設件数【R4累計で評価】	0社/年 1社【累計】	4社/4年 1社【累計】	0社/年 1社【累計】	-	0.00%	4社【累計】	25.00%	○	工業振興課	○	コロナ禍より事業の見通しが不明瞭なことから企業の設備投資が消極的になり、また、市から市外の企業へ直接的なセールスを行えなかったため
13	産科医療体制充実事業	市内出生数の45%の分娩件数を担う	28.10%	44.00%	24.90%	分娩件数106件/出生数426件	56.50%	45.00%	55.30%		病院事業部 総務人事課	○	分娩件数の減少した幅は少ないものの、コロナ禍による里帰り出産の減少、近隣の他病院に病棟が新設され、施設の面等で患者が流れている可能性がある。
15	観光推進事業	観光入込客数	2,952千人/年	5,100千人/年	2,675千人/年	岐阜県観光入込客統計調査（曆年）	52.45%	5,150千人/年	51.94%	○	観光課	○	コロナ禍による外出自粛要請のため
16	観光広域連携事業	馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数	1,138人/年	43,200人/年	859人/年	妻籠を愛する会調べ（年度）	1.90%	47,200人/年	1.80%			○	コロナ禍による入国規制のため
17	周遊観光促進事業												
18	外国人観光促進事業												
19	市民協働推進事業	域学連携交流人口（活動延べ人數）	779人/年	6,900人	1,132人/年	-	16.17%	7,000人/年	16.10%	○	市民協働課	○	大学生による地域活動を主としており、コロナ禍により活動が行えなかったため
149	都市計画総務事業	住宅団地開発奨励金補助件数(R3年度新規追加事業)	-	1件	0件	-	0.00%	-	-	○	都市建築課	評価済	大規模な開発に伴うものであり、企業活動に左右され、短期間での実績を見込むものではないため
32	結婚活動支援事業	支援活動によるカップル誕生組数	1組/年 9組【累計】	8組/年	2組/年 11組【累計】	-	25.00%	32組【累計】	34.40%	○	定住推進課	○	コロナ禍により対面による婚活イベントが実施できなかったため
14	中津川に住もうサポート事業	本事業による若者世帯の市内定住【H28～R4】	29世帯/年 132世帯【累計】 (前制度)	150世帯/年 171世帯【累計】	39世帯/年	-	26.00%	300世帯【累計】	57.00%	○	定住推進課	○	R3から若者世帯の住宅取得に制度を見直したが、コロナ禍による婚姻数の減少及び補助条件をR3.3.1以降の住宅建築着工を対象としたため、R3の実績は少数に留まった。（R4実績は100を超える見込み）
48	成年後見活用安心事業	認知症カフェ参加人数	120人/年	550人/年	111人/年	-	20.10%	600人/年	18.50%		高齢支援課	○	コロナ禍による講座中止、延期、人数制限のため
50	在宅介護支援センター運営事業	地域包括ネットワーク会議の設置地域数	3【累計】	8ヵ所【累計】	3ヵ所【累計】	-	37.50%	10ヵ所【累計】	30.00%		高齢支援課	○	コロナ禍により、新たな会議設置のための協議ができなかったため
59	地域生活支援事業	手話奉仕員養成講座修了者数	8人/年	10人/年	3人/年	-	30.00%	16人/年	18.80%		社会福祉課	○	当初受講者は6名であったが、年度途中で3名受講を中断した。例年では起こらない事態であり、コロナの影響と思われる。
64	生活保護事業	就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合	64.30%	97.00%	33.30%	2人/6人	34.00%	100.00%	33.30%		社会福祉課	○	コロナ禍により、求職者の就職活動が従前のように進まなかったため
69	地域おこし協力隊事業	協力隊員取組事業数	0事業/年 3事業【累計】	2事業	0事業 3事業【累計】	-	0.00%	8事業【累計】	37.50%		定住推進課	評価済	地域おこし協力隊として活動できる人材と地域の適正なマッチングのために、募集を一時凍結しているため
70	公民館を拠点とした地域づくり事業	馬籠ふるさと学校利用者数（宿泊以外）【R2から評価】	15,141人/年 15,141人【累計】	25,000人/年	6,430人/年 21,571人【累計】	-	25.70%	75,000人【累計】	28.70%	○	生涯学習スポーツ課	○	コロナ禍による外出自粛要請・入国規制のため
75	公民館総務事業	公民館講座参加者数	5,394人/年 25,276人【累計】	20000人/年	8,975人/年 34,251人【累計】	-	44.80%	80,000人【累計】	42.80%		生涯学習スポーツ課	○	コロナ禍により公民館講座を開講できなかったため
80	文化団体育成事業	芝居小屋利用者・見学者数	2,587人/年	41,000人	4,907人	明治座：2,759人 常盤座：2,148人	11.90%	45,000人/年	10.90%		文化振興課	○	コロナ禍による休館、観客制限、イベント自粛のため
	伝統芸能（歌舞伎・文楽）の後継者育成のための教室参加者数	42人/年	120人/年	24人/年	-		20.00%	120人/年	20.00%		文化振興課	○	コロナ禍により教室の開催が自粛されたため
86	中山道歴史資料館事業	中山道歴史資料館利用者数	7,198人/年	32,000人	9,167人	-	28.60%	32,000人/年	28.60%		鉱物博物館	○	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
87	苗木遠山史料館事業	苗木遠山史料館利用者数	16,621人/年	30,000人	14,871人	-	49.60%	30,000人/年	49.60%		鉱物博物館	○	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため

令和4年度検証実施事業（令和3年度実績が目標値の6割未満であった事業）

番号	事業	指標	R2実績	R3目標値	R3実績	R3実績の根拠	R3達成率	R4における最終目標値	R4最終目標に対する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	コロナに影響を受けた事業等	主な理由
90	東山魁夷心の旅路館事業	東山魁夷心の旅路館利用者数	3,246人/年	5,400人	3,043人	-	56.40%	5,500人/年	55.30%		鉱物博物館	○	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
103	消費生活相談事業	消費生活出前講座受講者数	46人/年 1,089人【累計】	600人/年	53人 1,142人【累計】	出前講座受講者実績	8.80%	2,400人【累計】	47.60%		消費生活相談室	○	学校、高齢者向けの講座が多く、コロナ禍により開催を自粛する機会が多かったため
120	廃棄物対策事業	不法投棄件数	49件/年	28件/年	47件/年	達成率根拠「R3目標値/R3実績」	59.50%	18件/年	38.30%		環境政策課		平成23年度からの不法投棄の認知件数は平成25年度の80件をピークに平成29年度の31件までは減少傾向にあったが、平成29年のごみ処理有料化、各地区の自治会加入率の低下等により平成30年度に61件と急増した。 ごみ処理有料化前の不法投棄数の半程度という目標を建てて取り組んだことにより、令和元年度から現在まで減少傾向にはあるが、目標の達成には至らなかった。
123	雇用対策事業	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	53.30%	45.00%	21.10%	就職者数 35人 求職者数 166人	46.90%	45.00%	46.90%	○	工業振興課	○	求人件数、求職者数共に大きな変動はみられなかったが、転職活動をしている者がコロナ禍による社会情勢から転職を控える傾向があったため
135	地産地消推進事業	農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数（延べ数）【R2から評価】	69回/年	210回/年	72回/年	補助実績	34.30%	215回/年	33.50%	○	農業振興課	○	イベントの出店に対する補助事業であり、コロナ禍により販売イベントの数が減少したため
136	地域木材需要拡大事業	産直住宅建設棟数【R1～R4】	19棟/年 42棟【累計】	45棟/年	17棟/年 59棟【累計】	ぎふの木で家づくり推進実績	37.70%	180棟【累計】	32.80%		林業振興課	○	コロナ禍による住宅建築のニーズの変動、産直住宅協会に参加する企業の減少、条件によっては当該補助より有利になる県補助ができたため、本件補助に対する社会的ニーズが減少傾向にあるため
137	千年の森磨き上げ事業	林業体験者数【H27～R4】	40人/年 5524【累計】	1,000人/年	134人 5658【累計】	アカデミー連携実績 14 28 20 59 13	13.40%	10,000人【累計】	56.60%	○	林業振興課	○	主に企業が行っている植林、林業活動に対する支援であり、コロナ禍により企業活動が行われていないため、また、木匠塾等、学生による林業体験等の人的交流を伴う事業が制限されたため
148	交流事業	派遣中学生数	0人/年	0人/年以上	0人/年	新型コロナウイルスの影響により中止	0.00%	24人/年	-		生涯学習スポーツ課	○	新型コロナウイルスの影響により派遣が中止されたため

令和4年度検証実施事業
(コロナウイルスの影響を強く受けておらず過去に検証を実施していない事業)

番号	120	担当課	環境政策課
事業名	廃棄物対策事業		

指標	不法投棄件数
----	--------

令和2年度	実績値	49 件/年	
	目標値	28 件/年	
	実績値	47 件/年	
	達成度	59.5%	
令和3年度		主な事業内容 <不法投棄監視パトロールの実施及び不法投棄行為者の取締り> 地域の住みよい環境づくり推進員や岐阜県と連携し、地域の監視やパトロールを実施し、不法投棄を発見した場合には、警察署と連携して投棄者の取締りを行った。 <不法投棄の防止に向けた啓発と予防の強化> 不法投棄の防止に関する情報を多様な方法で周知し、地域での美化活動の推進と不法投棄の監視を進め、不法投棄撲滅に努めた。また、土地所有者や地域、警察等と協力して不法投棄の予防対策の強化を図った。	

評価区分	C
主な理由	平成 23 年度からの不法投棄の認知件数は平成 25 年度の 80 件をピークに平成 29 年度の 31 件までは減少傾向にあったが、平成 29 年のごみ処理有料化、各地区の自治会加入率の低下等により平成 30 年度に 61 件と急増した。 ごみ処理有料化前の不法投棄数の半数程度という目標を建てて取り組んだことにより、令和元年度から現在まで減少傾向にはあるが、目標の達成には至らなかった。 ※【参考】不法投棄件数 H25:80 件 H26:58 件 H27:46 件 H28:35 件 H29:31 件 H30:61 件 R1:55 件
改善内容	不法投棄については、従来の山中への投棄のほかにも、ごみステーションでの通報が増えており、その原因は、ごみの分別方法の周知不足や自治会加入率の低下、個人のマナーの問題等が考えられる。 監視パトロールや重点地域を中心に不法投棄防止看板を年間約 60 枚設置する等の不法投棄を未然に防ぐ取り組みを行っており、個人個人の意識啓発を促している。また、「地域環境は、地域で守る」ことも大切であり、住みよい環境づくり推進員等の地域住民との協力体制を強化し、地域によるパトロール等の実施も継続していただいている。今後も継続してこれらの取り組みを推進する。 他にも不法投棄の防止と発見した場合の指導等を行うことを目的として、自治会等と連携して平成 29 年度より不法投棄が確認されている山中等に移動式監視カメラを一定期間設置する取り組み等を進めている。

令和4年度	目標値	18 件/年
	達成度	38.3%

令和 4 年度
中津川市総合計画推進委員会
第 1 部会
報告書

令和 4 年 10 月 11 日

中津川市総合計画推進委員会

第 1 部会

目 次

1. 総論	· · · · · P. 3
2. 検証概要	· · · · · P. 4
(1) 部会の目的 P. 4	
(2) 部会での検証内容 P. 4	
(3) 部会開催経過 P. 5	
(4) 部会員名簿 P. 5	
3. 検証結果	· · · · · P. 6
(1) 検証を行った事業 P. 6	
(2) 主な意見 P. 13	

1 総論

令和4年度は中津川市総合計画推進委員会にそれぞれ「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」「若者の働く場・住まいの確保」という目的によって分けられた2つの部会が設けられた。令和3年度に取り組んだ、行政の各分野によって3つの部会を設け、広く横断的に検証を行う方法と比べて、重点を置くべき施策に対してより深く検証を行うための取り組みである。

それらを踏まえて、委員会のテーマである「若者の地元定着に向け連携した取り組み」について、前者「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」の分野から検証を行った。

令和4年度は、令和5年度の市民交流プラザ完成に向けて、その運用方法など詳細を定める時期であり、将来の中津川市の中心市街のあり方や、そこから広がる市の魅力の向上について検討を行う適切な時期であったと言える。

まず、市の魅力度の向上について、魅力度の向上は観光の促進だけではなく、現在中津川市に居住している住民が、市への誇りや愛着を育むためにも必要不可欠なものである。そのためにはDXの促進などにより、様々な分野を横断して生活しやすいまちを目指すことや、人口が減少する中で、地域の担い手となり得る外国人の方々の受け入れ環境を整備すること、大学を卒業した人の働く場と住む場を確保する取り組みなどが必要である。

次に、中心市街地の活性化について、市民交流プラザを核として、交通・にぎわい・学び・観光などを整備していくかなくてはならない。特に道路や景観などを含め、中心市街地をどのように整備していくかを広い視野で検討し、将来的なビジョンを形作る必要がある。また、交流プラザを市民にとっての憩いの場、にぎわいを生み出す場とともに、中津川市に訪れた方に市内の周遊を促すことができる施設とすることで、中心市街地の活性化にとどまらず、市域全体の魅力度の向上にも資することができる。

まとめとして「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」の分野について検証を行った結果、若者の地元定着には、市の魅力度の向上による誇りや愛着の熟成が必要であると考えられる。そのために、DXによる住民生活の利便性の向上や多文化共生、中心市街地の活性化などによるにぎわいの創出に取り組むことが求められる。また、様々な施策を展開するに際して、成果の検証と施策の改廃、投入する資源の選択と集中を絶えず行っていくことが不可欠である。

以上、ここに各事業の検証の結果を付して、報告する。

中津川市総合計画推進委員会
第1部会
部会長 須栗 大

2 検証概要

(1) 部会の目的

○委員会の目的を達成するため、「市の魅力度向上と中心市街地の活性化」の分野について検証を行う。

(2) 部会での検証内容

分野	事業内容	予算事業名	担当課
市の魅力度向上と中心市街地の活性化	交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備	中心市街地活性化拠点整備事業	まちづくり推進室
		中心市街地活性化推進事業	商業振興課
		図書館総務事業	図書館
		観光推進事業	観光課
		子育て支援事業	子ども家庭課
	市内観光組織の強化による戦略的な観光振興	観光推進事業	観光課
	DX推進計画の策定	行政情報化運営事業	情報政策課
	コミュニティバスの運行や自主運行バス	地域交通推進事業	定住推進課

(3) 部会開催経過 (全3回)

		日にち	主な議事事項
第1部会	第1回	令和4年 7月5日	・検証事業選出
	第2回	令和4年 8月2日	・事業検証
	第3回	令和4年 10月11日	・委員会報告

(4) 部会員名簿

【順不同・敬称略】

氏名	分野	部会	備考
須栗 大	教育	第1部会	中京学院大学 経営学部長
成瀬 博明	産業	第1部会	中津川商工会議所 専務理事
伏見 文明	金融	第1部会	十六銀行中津川支店 支店長
小島 未来	住民	第1部会	子育てサークルはっぴーたーん
小木曾 淑子	住民	第1部会	こうじキッチンこぎちゃん(自営業)

3 検証結果

(1) 検証を行った事業

共通目標

重点施策	若者のがんばり定着・移住促進の強化 リニア開業に向けた基盤整備				
重点目標	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)
	①	転入人口・転出人口の差し引き (40歳以下)	△52人/年	△300人/年	△463人/年
施策	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)
	②	誇りや愛着を感じる市民の割合	-	74.2%	- 76.2% /85%
施策目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい環境の整備 ・当市の魅力度向上とPR ・活力ある地域づくり ・中心市街地の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組むとともに、子育てしやすい地域を目指す活動を応援します。 ・優れた地域資源をPRするため、都市圏などへ広く誘客活動を展開するとともに、外国人観光客誘客のため、海外に向けたPR活動やおもてなし力の向上に取り組みます。 ・本市ならではの観光資源を活用した農林業体験やアウトドア体験などの体験型観光に取り組み、市内での滞在時間を延ばし観光消費額の増加につなげます。 ・「中心市街地活性化基本計画」(H30年7月～H36年3月)に基づき、商業活性化、観光の推進、交流促進の3分野を基本方針に掲げ、中心市街地活性化を推進します。 ・中心市街地に交流や学びの拠点となる施設を整備します。 				

個別事業

事業名	中心市街地活性化拠点整備事業			担当課	まちづくり推進室 商業振興課 図書館 観光課 子ども家庭課	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> リニア開業を見据え、中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の機能を有する複合施設を整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。 					
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	① 事業進捗率 (事業費)		1 %	4.3%	45.0%	100%
令和4年度予算額		2,160,918千円	令和3年度予算額		689,820千円	
分野横断的に取り組む		分野	市の魅力度向上と中心市街地の活性化			
		事業	交流、学び、にぎわいの拠点(仮称)市民交流プラザの整備			
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地のにぎわいと魅力を高めるために、子育て支援や市民交流、学び、観光の機能を有する複合施設を新町地区に整備します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、子育て支援や市民交流、学び、観光の拠点となる複合施設を整備し、中心市街地のにぎわい創出と活性化を図ります。 <p>■事業の詳細</p> <p>(まちづくり推進室)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度完成に向けて、建築・電気・設備・外構の各工事を進めます。 令和5年度夏のオープンに向けて、必要な備品類の購入を行います。 施設愛称の募集をはじめ、広く市民の利用に向けたPRを行います。 カフェ事業者を募集し、魅力的でサービス水準の高い者を審査により決定します。 オープン後の利用促進及び効果的な運営を行うため、関係各課と連携して施設使用基準等を整理します。 にぎわいを創出するイベント等の企画を関係各課や諸団体と協議して組み立てます。 <p>(商業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の居場所や活動の場としての集客効果が、まちのにぎわいに波及していくような取組みを商店街や関係団体等と連携して企画し、オープンに向けて準備します。 まちづくりの指針となる「(仮称) 中津川市中心市街地まちづくりビジョン」を策定してまちづくりの方向性を明確にし、官民が連携してビジョンの実現に取り組みます。 					

(図書館)

- ・市民に役立ち、楽しく憩うことができるよう中津川市立図書館サービス計画を改定します。
- ・(仮称)市民交流プラザの開館に向けて、体制の構築と移転の準備を進めます。
- ・第3次中津川市子ども読書活動推進計画の策定に伴う「子どもの読書に関するアンケート」を実施します。
- ・図書館の資料を活用した様々な企画やイベントを通じ、人づくりにつながる読書活動を推進します。

(観光課)

- ・まちづくり推進室等と連携し、市内観光地の魅力や市内周遊を促進させる情報発信等の準備を進めます。

(子ども家庭課)

- ・親子の遊び場、交流の場、子育て情報の提供と相談などを行う子育て支援センターのオープンに向けた準備を進めます。

事業名	観光推進事業		担当課	観光課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は官民一体となつた誘客の取組みが奏功し、苗木城跡や付知峡などの観光地にも中京圏を始め、首都圏から多くの観光客が訪れるようになっています。この好循環を持続させるとともにリニア開通効果を最大化するため、受入体制や情報発信を強化する時期を迎えています。 ・多くの観光客を呼び込むことで地域の経済を潤すとともに関係人口を拡大し、活力にあふれ、住民が誇りと愛着を持てる、持続可能なまちを実現するため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開します。 						
事業目標値	指標 (KPI)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)		
	① 観光入込客数	4,859千人/年	2,952千人/年	2,675千人/年	5,150千人/年		
	② 宿泊者数 【R2から評価】	-	94千人/年	88千人/年	151千人/年		
	③ 馬籠～妻籠間を歩く 外国人観光客数	37,823人/年	1,138人/年	859人/年	47,200人/年		
	令和4年度予算額	68,458千円	令和3年度予算額	42,652千円			
分野横断的に取り組む	分野	市の魅力度向上と中心市街地の活性化					
	事業	市内観光組織の強化による戦略的な観光振興					
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光入込客数を回復するため、また観光振興による地域活性化を加速させるため、新たに発足した市内観光協会の上部組織である「(一社)中津川市観光局」と連携し、戦略的な観光を推進します。 ・中山道三宿や苗木城跡、付知峡といった主要観光資源だけでなく、自然環境・歴史文化等の本市ならではの様々な観光資源の魅力の向上と情報発信を行います。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光産業は裾野が広く大きな経済波及効果を有するとともに、世界的な観光需要の高まりを受けて、我が国において成長産業として位置付けられています。 ・本市においても、本市の持つ自然・歴史・文化などの豊富な資源は多くの観光客を惹き付けうる魅力を備えており、観光産業は今後地域経済を牽引することが期待されることから観光産業の確立に向け取り組む必要があります。また、観光客の減少は、地域活力を低下させるだけでなく、観光客（交流人口）から関係人口へ、関係人口から定住人口へという移住促進の流れを止めることにもなるため、引き続き観光振興を図ることが必要です。 						

■事業の詳細

- ・観光パンフレットや市WEBサイト、インスタグラムなど自前の媒体のほか、メディア（Web広告等）や雑誌広告を活用して、観光客に旅先の候補地として認知し続けていただくために市の魅力の発信を行います。
- ・市内6観光協会の上部組織として新たに発足した「（一社）中津川市観光局」の運営を支援するとともに、観光局及び地域団体と連携し受入環境整備や各地域の観光資源の一体的なプロモーションを図り、持続可能な観光地づくりを推進していきます。
- ・また、観光客の属性や満足度、観光消費額等を把握し、今後の観光施策につなげるための観光マーケティング調査を実施します。そのほか、ウィズコロナ時代の旅行者志向を踏まえ、関係団体や観光事業者と連携して屋外観光資源を活用した山岳や街道でのハイキングやウォーキングの機会を創出するなど周遊観光の促進を図り、観光誘客を図ります。

事業名	行政情報化運営事業			担当課	情報政策課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT等の活用により、効率的に業務を遂行し、市民サービスを向上させます。 ・「中津川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル技術を効果的に活用した施策を積極的に推進することにより、更なる住民サービスの向上や職員の業務効率化を図ります。 						
事業目標値	指標（KPI）	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	目標値（R4）		
	－	－	－	－	－		
令和4年度予算額		250,273千円	令和3年度予算額		204,090千円		
分野横断的に取り組む	分野	市の魅力度向上と中心市街地の活性化					
	事業	デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の策定					
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定します。 ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）^{※1}やAI-OCR^{※2}等のICTの活用により、業務効率化を推進します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速な少子高齢者化による生産年齢人口が減少のなか、限られた財源で今後も持続可能な形で住民サービスを提供できるよう、デジタル技術の導入・活用に積極的に取り組んでいく必要があります。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市DX推進計画の策定及び推進体制の整備 ・職員向けRPA勉強会の開催 ・情報システムの標準化・共通化及び行政手続のオンライン化の推進 <p>※1：人間がパソコン上で行っていた、反復の多い単純作業を「ロボット」がマウスやキーボード操作を代行（自動化）し、高速かつ正確に行えるツールです。</p> <p>※2：AI技術を活用したOCRの仕組みやサービスのことであり、AIの特徴である機械学習やディープラーニングによって、文字の補正結果を学習し、文字認識率を高められます。</p>						

事業名	地域交通推進事業			担当課	定住推進課
事業目的	• 自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。				
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)
	①	住民1人あたりの公共交通年間利用回数	9.2回/人	7.6回/人	6.7回/人
	②	路線カバー率	30,215人	29,653人	28,991人
	令和4年度予算額		80,670千円	令和3年度予算額	77,113千円
分野横断的に取り組む	分野	市の魅力度向上と中心市街地の活性化			
	事業	コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援			
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に必要な移動手段の継続的確保のため、コミュニティバスや自主運行バスを運行します。 明知鉄道の存続のため、運営費・維持修繕費等を支援します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するためには、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の維持が必要です。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの運行 <ul style="list-style-type: none"> 9地区（落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川） コミュニティバスの運行形態の見直し <ul style="list-style-type: none"> R4.10 坂下、福岡 (R4.6.28 公共交通会議で承認。事業者が国へ認可申請) R5.10 落合、神坂（地域への説明会、事業者との調整、アンケート実施等） 自主運行バス等補助 <ul style="list-style-type: none"> 4路線（川上線、夕森線、加子母市民病院線、坂本三坂線） 明知鉄道の安全運行に必要な運営費・維持修繕費等への補助 公共交通オープンデータの利活用 <ul style="list-style-type: none"> ダイヤ改正に併せ、オープンデータの更新 ダイヤ改善や乗降カウンタ、Web決裁等の導入を検討 観光地と路線バスをセットにした企画切符の開発、発行 				

(2) 主な意見

分野横断的に取り組む分野	市の魅力度向上と中心市街地の活性化
--------------	-------------------

■市の魅力度向上に関するこ

- ・DXが推進されることについて、行政の効率化のみならず、生活がより便利に、市民がその恩恵を実感できるようにする必要がある。
- ・交流プラザ内の子育て支援センターなどの施設もマイナンバーカードによって利用でき、支払いなどもマイナンバーカードを活用できるといった統合されたスマートな形で運用できると良い。
- ・マイナンバーカードなどを活用し、様々な分野を横断して重点としている子育て支援策などに本気でDXを用いて取り組めば、魅力的なまちづくりにつながるのではないか。
- ・観光客にとって魅力的なものと地元の人が魅力的に感じるものに大きな違いはない。大げさに作り、探してくるのではなく、地元の人すら知らないような中津川の魅力、今ある資源を活用し、交流できる場があると良い。
- ・市の文化資源の保全と活用について、既に損傷の激しい資源も見受けられる。喫緊の課題として対応しなくてはならない。
- ・人口減少が進む中で、市の人口減少を食い止めている要因であるこの地域における外国人の方向けのサービス、観光、商業などの様々な政策を組み合わせたサポートが必要ではないか。
- ・近隣の大学を卒業して、市内に住むことを希望しても大卒者が働く場所がないので、その受け皿となる企業や、日本に定住したいと考えている外国人留学生を受け入れる企業や体制を商工団体などと連携して整えていかなくてはならない。
- ・人口減少については、仕事と住居をセットで考えて進めて行かなければならぬ。

■中心市街地の活性化に関するこ（交流プラザ）

- ・にぎわいプラザが廃止された後、代わりに交流プラザを利用し、勉強した後に公共交通機関を利用して帰宅するという視点が必要である。
- ・交流プラザを核として、コミュニティバスや、現在実験中の自動運転なども絡めた公共交通網が整えられると良い。
- ・学校が終わってから次の交通手段までの待ち時間を有意義に過ごしてもらう高校生の居場所となると良い。
- ・中津川の中心市街地の将来的な道路網について、その中に交流プラザをどう位置付けるのかを含めて広く考える必要がある。
- ・交流プラザを起点とした、レジストロ通り、商店街、街区の整備など、全体像が見えない。

- ・利用者の想定を明確にして、カフェなどの施設内容を検討する必要がある。
- ・駐車場について、中心市街地の買い物のために利用できるような仕組みがあると良い。
- ・市民が気軽に利用できる憩いと交流の場所になるとよい。
- ・交流プラザを起点として、市内全域で周遊できる仕組みが必要である。
- ・施設内で市の名産を販売してしまうとそこで完結してしまい、周遊がされないのではないか。
- ・市に訪れる観光客は、その多くが車である。また、その観光客が事前にSNSなどを用いて情報を調べてから訪れる。ただ情報を発信するだけの施設では、交流プラザに人を集めることは難しいのではないか。この施設に訪れる動機付けが必要である。
- ・交流プラザの周辺を一体として、にぎわいを創出する取り組みが必要である。
- ・施設の中で、子育てだけではなく、介護などについてもサポートできるような視点があると良い。
- ・栗きんとんは十分に観光資源として役立っているが、栗きんとんに次ぐものがない。地元の人ですら知らない魅力がたくさんあるので、今ある資源を有効活用した交流の場があると良い。

■その他

- ・人口減少対策など、市の施策について、一定期間行ってきても成果がなかった施策については、ターゲットを変えるなどの転換が必要ではないか。また、全国的に構造上やむを得ないものの対策に大きく取り組む必要はないのではないか。そこに資源を投入するより、他の施策に資源を投入するという制度の転換期が必要ではないか。

令和 4 年度
中津川市総合計画推進委員会
第 2 部会
報告書

令和 4 年 10 月 11 日

中津川市総合計画推進委員会

第 2 部会

目 次

1. 総論	· · · · · P. 3
2. 検証概要	· · · · · P. 4
(1) 部会の目的 P. 4	
(2) 部会での検証内容 P. 4	
(3) 部会開催経過 P. 5	
(4) 部会員名簿 P. 5	
3. 検証結果	· · · · · P. 6
(1) 検証を行った事業 P. 6	
(2) 主な意見 P. 13	

1 総論

令和4年度の中津川市総合計画推進委員会は、特定の目的に対して深く検証を行うために、2部会制によって行われた。昨年度の3部会制において、幅広く行政の各部署間の連携を促す方式と異なるが、優劣はなく、本年度と昨年度の方針の違いである。

本部会は、第2部会として、委員会テーマ「若者の地元定着に向け連携した取り組み」に対して、「若者の働く場・住まいの確保」という視点から検証を行った。

少子高齢化による人口減少が進行する中、また、都市圏への若者の流出が続く中にあって、地域の活力を維持し、将来にわたって持続可能な街とするためには、若者の地元定着が求められる。そして、若者が地元に定着するには本部会のテーマである「若者の働く場・住まいの確保」が必要不可欠である。

事業の検証において、まず、中津川市は早くから工業団地が整備され、その高い求人倍率から見ても、働く場そのものが足りていないのではないことが見て取れる。働く場の絶対数ではなく、問題となっているのは、「大学を卒業した者の働く場」と「市内企業が知られていないこと」の2点である。

まず「大学を卒業した者の働く場」について、大学を卒業し、専門的なことを学んだ学生たちが返ってくる受け皿となり、力を発揮できる企業を増加させる必要がある。リニアの開通を見据え、新しく整備する西部テクノパークなどの企業誘致の取り組みを一層推進しなくてはならない。

次に「市内企業が知られていないこと」について、これは就職を控えた高校生、大学生へのPRはもちろん、これから就職を考える学生、そして将来の中津川市を担う小中学生へ、中津川市の企業を知る機会を確保することが重要である。

住まいの確保については、単に住む場所を確保するのではなく、住む環境そのものを整えることが重要である。子育てに悩む人をサポートし、自然豊かな環境で、そこに住む人々が満足して暮らせる場所・環境を整えていかなくてはならない。

以上のように、働く場所や住まいを確保するには、単なる事業者への補助や市営住宅の整備ではなく、時間をかけた意識の醸成や周辺環境の整備が必要となる。これらを絶えることなく継続することで、将来に向けて持続して「若者の働く場・住まいの確保」を行うことが出来る。

以上、ここに各事業の検証の結果を付して、報告する。

中津川市総合計画推進委員会
第2部会
部会長 大井 文高

2 検証概要

（1）部会の目的

○委員会の目的を達成するため、「若者の働く場・住まいの確保」の分野について検証を行う。

（2）部会での検証内容

分野	事業内容	予算事業名	担当課
若者の働く場・住まいの確保	ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターの設置	中津川に住もうサポート事業	定住推進課
	移住定住者の住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援		
	若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進		
	やさか地区に新たに子育て支援センターを整備	子育て支援事業	子ども家庭課
	地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出	若者の地元定着推進事業	工業振興課
	移住・定住等に伴う農振農用地除外要件の緩和	農業振興地域整備管理事業	農業振興課
	地域産材を活用した家づくりの推進	地域木材需要拡大事業	林業振興課

(3) 部会開催経過 (全3回)

		日にち	主な議事事項
第2部会	第1回	令和4年 7月5日	・検証事業選出
	第2回	令和4年 8月10日	・事業検証
	第3回	令和4年 10月11日	・委員会報告

(4) 部会員名簿

【順不同・敬称略】

氏名	分野	部会	備考
部会長 大井 文高	住民	第2部会	元中津川市教育長
部会員 岩木 健	産業	第2部会	中津川北商工会 事務局長
部会員 堀尾 憲慈	労働団体	第2部会	連合岐阜東濃地域協議会 事務局長
部会員 伊藤 岳明	教育	第2部会	岐阜県立中津川工業高等学校 教頭
部会員 西村 康志	官公序	第2部会	中津川公共職業安定所 所長
部会員 土屋 厚子	住民	第2部会	農業委員

3 検証結果

(1) 検証を行った事業

共通目標

重点施策	若者のがんばり定着・移住促進の強化					
	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
重点目標	①	転入人口・転出人口の差し引き (40歳以下)	△52人 /年	△300人 /年	△463人 /年	△155人 /年
	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4 速報) /目標値
施策	②	誇りや愛着を感じる市民の割合	-	74.2%	-	76.2% /85%
	<ul style="list-style-type: none"> 若者の働く場の創出 子育てしやすい環境の整備 					
施策目的	<ul style="list-style-type: none"> 高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組むとともに、子育てしやすい地域を目指す活動を応援します。 					

個別事業

事業名	中津川に住もうサポート事業			担当課	定住推進課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を食い止めるため、転入者の増加と転出者の抑制に取り組みます。 ・移住定住者の住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 ・地域の高齢化による地域産業後継者対策や地域活性化のため、移住希望者へのPRを行います。 							
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)		
	① 支援制度等を利用した移住者数	406 人/年		391 人/年	421 人/年	400 人/年		
	② 本事業による移住定住世帯数 【H27～R4】	184 世帯/年 687 世帯 【累計】	174 世帯/年 861 世帯 【累計】	280 世帯/年 1,141 世帯 【累計】	1,063 世帯 【累計】			
分野横断的に取り組む	③ UI ターン住宅居住新婚若者世帯の市内定着数 【H27～R4、R4 累計で評価】	11 世帯/年 33 世帯 【累計】	4 世帯/年 37 世帯 【累計】	3 世帯/年 40 世帯 【累計】	38 世帯 【累計】			
	令和4年度予算額	45,085 千円		令和3年度予算額	75,390 千円			
令和4年度の事業内容	分野	若者の働く場・住まいの確保						
	事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターの設置 ・移住定住者の住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援 ・若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進 						
<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の住宅取得や空き家の利活用への支援を行います。 ・ワーカーサポートセンターと連携し、移住定住コーディネーターを設置します。 ・移住フェア参加、中津川体験ツアー（オンライン等）の実施、定住情報ポーターサイトにより市の魅力や移住支援策等をPRします。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を食い止めるためには、転入者の増加と転出者の抑制が必要です。 ・移住定住者の住宅確保のためには、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援が必要です。 ・少子高齢化が進む地域の存続維持と地域活性化のため、移住希望者へのPRを行う必要があります。 								

■事業の詳細

【移住者等の新生活のための支援】

- ・新婚さん住まいの応援事業

住宅取得 30 万円、新築 10 万円加算、市内事業者との契約 10 万円加算

- ・東京圏からの移住支援事業

- ・移住サポーターの設置 5 名

- ・移住定住コーディネーターの設置 1 名

4/1 付けで採用。9 月頃、ワーカーサポートセンター内の窓口開設を目標に、現在は定住推進課で従事

- ・UI ターン住宅のある地区で住宅を取得する若者への助成制度の創設 (R5 開始)

【空き家利活用のための支援】

- ・空き家情報バンク事業

- ・空き家再生リフォーム補助

- ・空き家家財道具等処分費補助

【移住定住中津川 PR 事業】

- ・セミナーや移住相談 10 回

- ・中津川体験ツアー 3 回

- ・定住情報ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信

- ・大学生、高校生向けパンフレット作成

事業名	子育て支援事業		担当課	子ども家庭課			
事業目的	・子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。						
事業目標値	指標 (K P I)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	
	①	子育て支援センターの設置 【R4 累計で評価】	5 カ所 【累計】	5 カ所 【累計】	6 カ所 【累計】	7 カ所 【累計】	
	②	子育て支援センターカバー率 【R2 から評価】	-	65%	-	50%	
令和4年度予算額		77,419 千円	令和3年度予算額		74,575 千円		
分野横断的に取り組む	分野	若者の働く場・住まいの確保					
	事業	やさか地区に新たに子育て支援センターを整備					
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やさか地区に子育て支援センターを整備します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に行ったニーズ調査では、32.9%の未就学児の保護者の方が、子育て支援センターの利用を希望しています。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園前の子どもと保護者が気軽に立ち寄り、子育て中の保護者同士の交流や手遊び、読み聞かせなどを通した親同士と子ども同士の触れ合い等、就学前に集団生活の体験を行うことができる施設を整備します。 ・施設では、地域の遊び場としての活用や幼稚園・保育園等の情報発信を行います。 ・市内には現在7カ所の支援センターと3カ所の出張広場を開所しています。 ・令和4年度より「やさか子育て支援センター やさかっこ」を開所しています。 						

事業名		若者の地元定着推進事業		担当課	工業振興課																															
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働く環境づくりが求められています。 未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。 																																			
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)																															
事業目標値	①	高校生の市内就職率	36.7%	42.5%	40.7%																															
	②	新規学卒者の市内事業所への就職者数【H27～R4】	233人/年 1,174人 【累計】	220人/年 1,394人 【累計】	211人/年 1,605人 【累計】																															
	③	企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】	19人/年 124人 【累計】	0人/年 124人 【累計】	0人/年 124人 【累計】																															
令和4年度予算額		7,453千円	令和3年度予算額		7,680千円																															
分野横断的に取り組む		分野	若者の働く場・住まいの確保																																	
		事業	地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出																																	
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職や進学のタイミングで若者の市外流出が進む中、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力をPRするとともに、企業と学生双方の就職活動を支援します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の企業を知らないまま進路選択する学生が多くいる中、企業との出会いの場を創出することで、地元企業の魅力を知ってもらい、若者の地元定着に繋げる必要がある。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元企業の求人冊子を作成し、市内高校及び近隣の高校へ配布 高校生を対象とした合同企業説明会の開催（中津川市・恵那市合同開催） 進学校の2年生を対象とした地元企業で働くOBによる職業講和の開催 大学生等への地元企業による会社説明会及び大学内での企業説明会等の開催 企業PR動画の作成、公開 高校による企業見学のためのバス借上料の補助 高校教員による企業見学バスツアーの開催 																																			
<<参考>>			<p>市内高校卒業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生徒数</th> <th>対H31比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>573</td> <td>92.4%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>586</td> <td>94.5%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>592</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>620</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内高校進学者等の率・就職率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>進学等の率</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>62.3%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>58.7%</td> <td>41.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>55.4%</td> <td>44.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>53.2%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				年度	生徒数	対H31比率	R3	573	92.4%	R2	586	94.5%	R1	592	95.5%	H30	620	—	年度	進学等の率	就職率	R3	62.3%	37.7%	R2	58.7%	41.3%	R1	55.4%	44.6%	H30	53.2%	—
年度	生徒数	対H31比率																																		
R3	573	92.4%																																		
R2	586	94.5%																																		
R1	592	95.5%																																		
H30	620	—																																		
年度	進学等の率	就職率																																		
R3	62.3%	37.7%																																		
R2	58.7%	41.3%																																		
R1	55.4%	44.6%																																		
H30	53.2%	—																																		

事業名		農業振興地域整備管理事業		担当課	農業振興課			
事業目的	• 農業振興地域制度の適切な運用、諸施策を通じた農用地等のための施策の推進を行うことにより、優良農用地の確保に取り組む。							
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)		
	-	-	-	-	-	-		
令和4年度予算額		1,943千円	令和3年度予算額		475千円			
分野横断的に取り組む	分野	若者の働く場・住まいの確保						
	事業	移住・定住等に伴う農振農用地除外要件の緩和						
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進のために農振農用地の除外要件を緩和します。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住希望者の住宅建設用地に関するニーズに応え、移住定住の促進を図るために必要である。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和された除外要件 <ol style="list-style-type: none"> ①収用事業で住居を移転する場合。 ②UIターン住宅等の入居者が地域内に住宅を建設等確保する場合。 ③移住定住につながる住宅等の建築（第1種農地を除く）。 							

事業名		地域木材需要拡大事業		担当課	林業振興課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や公共施設などにおける地域産材の利用を推進します。 ・地域産材を有効活用することで、地場産業である木材関連産業の振興につなげます。 						
事業目標値	指標 (KPI)		実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)		
	① 東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数【H28～R4】	43 棟/年 192 棟 【累計】	52 棟/年 244 棟 【累計】	59 棟/年 303 棟 【累計】	350 棟 【累計】		
令和4年度予算額		23,675 千円	令和3年度予算額		23,990 千円		
分野横断的に取り組む	分野	若者の働く場・住まいの確保					
	事業	地域産材を活用した家づくりの推進					
令和4年度の事業内容	<p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東濃桧に代表される地域産材の利用拡大を図るため、市産木材で建てられる産直住宅の建設や、市内産木材を購入する市内製材所への支援を行います。 <p>■事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産材の利用拡大を進めることは、森林整備が進むとともに、住宅建築のみならず、家具、建具などの木材関連産業の振興につながります。 ・林業や、木材関連産業の振興により、林業従事者、木材関連産業の雇用が増え、さらには他地域からの移住促進につながります。また、子育て世代への住宅建設支援を行うことで、若者の地元定着につながります。 <p>■事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぎふの木で家づくり推進事業 ・市内の産直住宅組合員が建設する産直住宅の建築主への補助 ・東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 ・東濃桧をはじめとした、地域産材を活用した建築主への補助 ・地域産材製材促進事業 ・市内産材の原木購入量に応じた市内製材所への補助 <p>※移住・定住については、「木材産業人材確保事業」で取り組んでいます。</p>						

(2) 主な意見

分野横断的に取り組む分野	若者の働く場・住まいの確保
--------------	---------------

■若者の働く場・住まいの確保に関するこ

- ・大学に進学した若者に中津川市に帰ってきてもらうためには、進学で中津川市を出ていく前に、市内の産業、事業者を知る機会を設けなければならない。
- ・進学した学生たちが返ってくる受け皿が必要。進学校を卒業し、専門的なことを学んだ学生が力を発揮できる企業が増えると良い。
- ・中津と恵那は同じ労働市場である。中津に住み恵那に就職する。又は、恵那に住み中津に就職するという形でも担い手を確保することができる。中津という範囲に執着せず、広い視点で活性化を目指すことにより、地域全体が活性化する。
- ・ハローワークと市で連携して、特にこの地域からの進学が多い大学などや、この地域にある大学にPRをすることで、大学進学者に戻ってきてもらえると良い。
- ・市内にある小規模事業所でも人材を確保したいという思いはある。雇用条件だけを見ると、大手より劣るところがあるかもしれないが、地元に残りたい、地元に帰ってきてみたいという人を受け入れることは出来る。
- ・平成28年より行っている、小中学生の頃から中津川市の素晴らしい技術に触れる「すご技中津川プロジェクト」は、その成果を評価できる時期が来る。
- ・市内就職説明会において、移住者や移住希望者が家族連れて来場し、子育てをしながら働ける場を探しているということがあった。そういった求職者に焦点を当てることも有効ではないか。
- ・求職者と企業がマッチングするかどうかは、企業にかかっているところも大きい。特定の事業者はSNSなどを活用し、人を集めている。技術があり、良い条件で求人を行っても、求人の方法によって人が集まらないということもある。そういった視点から企業をサポートする取り組みも必要である。
- ・例えば農業などにおいて、繁忙期の一定期間のみ働き、休みや空き時間に観光をするという取り組みなどを行い、関係人口を増やすことで、担い手の確保と、その先の定住へも繋げていけると良い。
- ・農業に関して、空き家と農地は一体であり、家庭菜園規模であれば人気はあるが、広い農地を引き継いで居住することが難しいこともある。空き家付き農地の取得条件の緩和や、農業振興地域の除外要件の緩和など、定住と連携して取り組んでいるが、そういった空き農地の対策についても連携して施策を組み立てて行くと良い。
- ・中津川市において農業で生計を立てていくことについては、トマトなどは就農についてのシステムが整っており、県、市、JAなどが連携しながら取り組んでいる。
- ・林業について、林業はいきなり独立して個人事業主とならなくとも、林業事業体などで働きながらノウハウを学び、そこから独立するという方法もある。また、仕事

を退職された方が、自身の所有する山林の木を切って出荷するということもある裾野の広い分野である。

- ・移住・定住に際しては、移住してきたが、周りに頼れる人がなく、子育ての仕方などを相談できる人もいない。また、そういった環境になることが不安で移住を躊躇することがある。現在進めている子育て支援センターの設置や移住相談の際の子育て部署と定住部署の連携した取り組みなどを継続していく必要がある。
- ・住宅の新築に対する補助など、市で市産材活用や定住に関する補助を行っているが、より一般の方へのPRを強化する必要がある。
- ・農業、林業は中津川市の特色であり、キーポイントになり得るのではないか。水害などの災害も多くはなく、リニアが開通すれば、東京まで1時間で行くことが出来る。そこから少し奥に入っていけば農業や林業で生計が立てられるということであれば、都市圏の人からすると理想的な街になるのではないか。
- ・移住のPRについて、東京圏からの移住施策は国を挙げての事業である。その中で、まずは中津川市を知ってもらうことが重要である。